



Engineering & Services for Evolution & Sustainability

Integrated Report 2024

三井E&Sグループ 統合レポート 2024

2023年度(2024年3月期)



目次 Contents

INTRODUCTION

経営コンセプト	3
三井E&Sグループの歩み	4
中長期計画：三井E&S Rolling Vision	5
事業TOPICS①	6
事業TOPICS②	7

MESSAGE

社長メッセージ	8
---------	---



SECTION 01

三井E&Sの目指す姿	
価値創造プロセス	12
マテリアリティ	13

MESSAGE

副社長メッセージ	15
----------	----



SECTION 02

機能戦略	
財務戦略	18
人材戦略	21

SECTION 03

サステナビリティ	
気候変動への対応（TCFDに基づく開示）	25
環境保全への取り組み	27
人権への取り組み	28
安全衛生・健康経営	29
サプライチェーン・マネジメント	31
品質管理	31

MESSAGE

取締役メッセージ	32
----------	----



SECTION 04

事業戦略	
成長戦略の柱① グリーン戦略	35
成長戦略の柱② デジタル戦略	36
事業概況	
成長事業推進部門	37
船用推進システム部門	38
物流システム部門	39
周辺サービス部門	40

SECTION 05

ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	42
社外取締役からのメッセージ	44
役員一覧	45
役員の報酬	46
コンプライアンス	47
新任社外取締役からのメッセージ	48

DATA SECTION

データセクション	
財務・非財務ハイライト	50
11カ年 主要財務データ	51
主要非財務データ	52
株式情報	55
会社概要	56
編集方針	57

Engineering & Services for Evolution & Sustainability

持続可能社会への急速な移行、環境変化や当社自体の変革を踏まえ、2022年にグループ経営コンセプト（企業理念、ビジョン、経営姿勢、行動規準）の再定義を行いました。当社グループの存在意義を全従業員であらためて共有し、一丸となって前進します

企業理念

**エンジニアリングとサービスを通じて、
人に信頼され、社会に貢献する。**

注力する事業ドメインを明確に定義・共有し、軸のブレない覚悟のある経営を心掛ける。

ビジョン (目指す姿)

**2030年までに、マリンの領域を軸に、
脱炭素社会の実現と、人口縮小社会の課題解決を目指す。**

経営姿勢

新しい価値の創造を顧客と共に実現 ▶ 事業推進（顧客・取引先への約束）

潜在ニーズのマーケティングと周辺技術のイノベーションで事業を推進していく。

健全な財務体質と堅実な利益を追求 ▶ 財務企画（株主・金融機関への約束）

限界利益/固定費の適時評価を軸に、事業や子会社を堅実に管理運営していく。

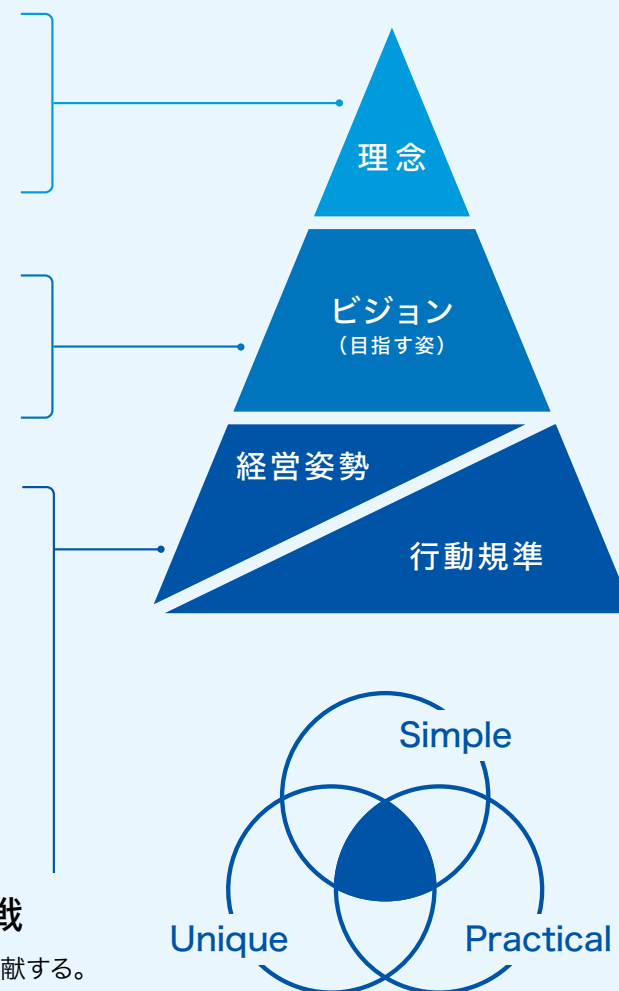
サステナビリティの課題解決を推進 ▶ 人事総務（従業員・社会への約束）

従業員の健康と安全に配慮し、気候変動/人口縮小/多様性の社会課題に取り組んでいく。

行動規準

シンプル、ユニーク、プラクティカルな製品やサービスに挑戦

常に顧客目線で3つの価値が重なる製品やサービスを考え、堅実な事業へと育み、社会に貢献する。



三井E&Sグループの歩み History

1917年の創業以来、培ってきた力を次へ

当社グループは、2023年4月1日、純粋持株会社体制を解消し、新生・三井E&Sとしてスタートしました。

事業と経営との距離を縮め一体となり、持続的成長を実現します。

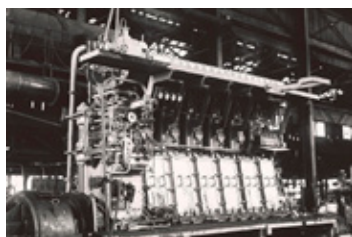
1917-

三井造船 創立



1917年、造船及び修繕工場の必要性を痛感した旧三井物産（株）船舶部長の川村貞次郎は、社長に造船所設置の陳情書を提出します。社会課題解決への熱い思いから三井E&Sグループは始まりました。

- 1928年 ディーゼル機関1号機製造



1960-

総合重工エンジニアリング企業へ



1960年代以降、橋梁等の鉄構造物、建設・鉱山機械等の陸上部門に進出します。さらに技術提携も進めながら、コンテナクレーン、回転機、プラント建設等、事業領域を拡大し、総合重工エンジニアリング企業へと成長します。

- 1967年 日本初のコンテナクレーン納入



2018-

三井E&Sグループへ



2017年に100周年を迎えるとともに、2018年には持株会社体制へ移行。合わせて、社名を「三井造船株式会社」から「三井E&Sホールディングス」に変更し、三井E&Sグループとして新たな一歩を踏み出しました。

- 2019年 事業再生計画の策定実行
- 2021年 艦艇事業の譲渡



- 2022年 商船事業からの実質撤退



2023-

株式会社三井E&S 始動



2023年、純粋持株会社体制から事業持株会社体制へ移行。今後の成長戦略の中心となる三井E&Sマシナリーとコーポレート業務を担う三井E&Sビジネスサービスを、三井E&Sに吸収合併し、新生・株式会社三井E&Sとして新たな体制で成長戦略推進と経営効率化に臨みます。

MITSUMI E&S Rolling Vision

中長期計画：三井E&S Rolling Vision

新たな経営計画を策定。成長と企業価値向上を強く期待されるステージへ

当社グループは2019年から「三井E&Sグループ 事業再生計画」において事業構造の変革に取り組み、財務体質の改善に努めてきました。2023年度には「2023中期経営計画」の数値目標を前倒しで達成。さらに三井海洋開発株式会社の株式の一部売却を完了、A種優先株式の償還、及び有利子負債の大幅な圧縮などにより財務健全性は向上しています。当社グループの事業基盤や取り巻く経営環境の変化に伴い、2024年8月に「三井E&S Rolling Vision」を策定。中期経営計画も目標を3年単位で固定する方式から毎年更新するローリング方式に変更し、株主資本コストや負債コストを意識した経営管理に切り替え、さらなる企業価値向上に向け取り組みます。



事業TOPICS① Business Topics

港湾物流事業の世界市場展開

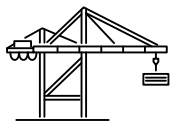
アジア地域を中心に受注を拡大 米国を含めた港湾物流事業の世界市場展開を進める

当社グループの港湾クレーン事業は、世界で初めてコンテナ専用クレーンを開発した米国PACECO社と1961年に技術提携、1967年に神戸港に日本初のコンテナ用クレーンを納入して以来、ガントリークレーン470基、ヤードクレーン1,700基以上を国内外のターミナルへ納入した実績と、国内トップシェアを誇っています。また、社会課題である、脱炭素社会の実現、人口縮小社会の課題解決に向けて、環境対応型クレーンや、遠隔・自動化クレーンの開発、販売を進めています。

国際海上物流需要の増加とともにアジア地域を中心に受注を拡大。米国では、2024年2月に発表されたサイバーセキュリティへの対応に伴う港湾インフラ投資への対応に向けて、当社米国子会社と米国でのクレーン最終組み立てを含む米国補助金要件であるBuild America Buy America Act (BABA) への対応を進めています。当社は、港湾物流事業の世界市場展開を進め、国内外の顧客のコンテナターミナルビジネスへの製品・サービスの提供を通じて、国際物流インフラ構築に貢献していきます。

Our Strength

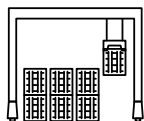
ガントリークレーン



38%

国内シェア1位
(2023年度)

ヤードクレーン



94%

国内シェア1位
(2023年度)

アジア地域での主な受注実績

ベトナム、マレーシア、バングラデシュ向けなど
アジア地域の国際海上物流需要の増加により受注を拡大

23年度

受注 114 基

24年度上期

受注 30 基



米国サイバーセキュリティへの対応に伴う港湾インフラ投資に対応

2024年2月米国政府発表後、初となるLong Beach向け
ニアゼロエミッション型タイヤ式門型クレーンを受注

米国案件

受注 8 基

- 米国での最終組み立てを検討
- クレーン輸送のための輸送船保有を検討



その他地域

- 国際協力銀行及びトルコのYilport Holding A.Ş. との業務協力協定締結
- 日本の金融機関のファイナンスの活用による、港湾物流事業の世界市場展開を進めていく

事業TOPICS② Business Topics

船用エンジンの新燃料対応

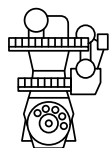
大型船用エンジンのトップメーカーとして、 多様な新燃料に対応し、国際海運からの 温室効果ガス削減に貢献

脱炭素に向けた社会的潮流の中、国際海事機関（IMO）では国際海運からの温室効果ガス排出目標を2050年までにネットゼロと決めました。

当社グループは、1926年にB&W社との技術提携を結んで以来、累計生産1億2,000万馬力を達成しました。また、2023年より新たに三井E&S DU社の発足によりWinGDブランドを取得し、2023年国内シェア75%※を誇ります。国内トップメーカーとして、2015年よりメタノール・LNGに対応した二元燃料エンジンを市場投入、さらに次世代燃料として期待されるアンモニア・水素への対応にも取り組んでいます。アンモニアの利用については、世界初となる大型低速2サイクルエンジン商用機でのアンモニア燃料試験開始に向けて準備を進めています。また、当社テストエンジンでの水素燃料運転を成功させています。

Our Strength

船用エンジン



1億2千万馬力

MAN B&W ブランドの
エンジン累計生産
(2024年11月達成)

75%※

国内シェア1位
(2023年)

※三井E&Sグループ(三井E&S、三井E&S DU) + サプライセンシー マキタ含む
集計期間:2023年1月~12月

大型船用エンジンのトップメーカーとして、新燃料対応エンジンを供給。 さらに世界初となるアンモニア焚きエンジンと燃料供給装置の開発を進める。

環境負荷の低い燃料に対応した二元燃料エンジンの2024年12月までの当社グループ累積受注基数は75基となり、納入実績も積み上げています。また、増加する新燃料需要に対応するため、製造設備の増強に向けた投資も進めており、顧客の多様なニーズに対応する体制を整えています。また、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニアや水素燃料の活用が注目される中、アンモニア燃料船向けにアンモニア焚きエンジン及び燃料供給装置、燃料タンクなど周辺機器の開発を進めています。既に、大型低速2サイクルエンジン商用機と燃料供給設備を玉野工場内に設置、世界初となるアンモニア燃料による試験開始に向けて準備を進めています。

燃料供給装置など一部の製品開発は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金の補助事業として採択されています。

二元燃料エンジン
累積受注基数

LNG
受注 **55** 基

エタン
受注 **3** 基

LPG
受注 **4** 基

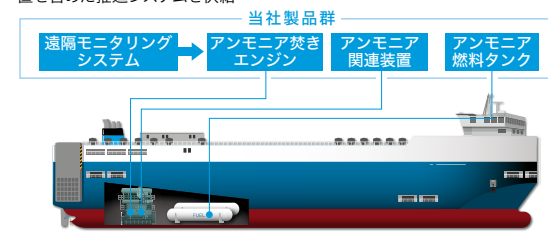
メタノール
受注 **13** 基



アンモニア焚き大型低速2サイクルエンジン商用機初号機

●三井E&Sの役割

当社は、世界初号機となるアンモニア焚きエンジン・燃料タンク・燃料供給装置を含めた推進システムを供給





新生「三井E&S」は グリーンとデジタルの切り口で 社会課題の解決に取り組み、 企業価値の向上を図っていきます。

代表取締役社長 CEO

高橋 岳之

信頼の回復ステージから持続的成長ステージへ。

2023年4月から事業持株会社に移行し、新生「三井E&S」として新たなスタートを切りました。その1年目である2023年度は、前年度に引き続き営業利益、経常利益、当期純利益と三拍子揃ってしっかりと利益を出し、増配をすることもでき、ようやく健全な状態に立ち戻った年となりました。結果を出すことで信頼を取り戻し、ステークホルダーの皆様からの見方も、再生を見守っていただいていたステージから、未来を見据えた持続的成長への期待に変わったと感じています。社内においても、2023年度中期経営計画（23中計）機能戦略のなかで、約20年ぶりに人事制度の改革を行いました。個々人の目標が会社の戦略のどこに繋がっているのかを明確にし、その結果を正當に評価する仕組みにしたことで、自分自身の仕事の意義が腹落ちするようになったと語る社員が多く、全社一丸となって前を向く姿勢が醸成されてきました。会社再生のために様々な施策を打ってきましたが、いよいよ会社が持続的に成長するための施策に向かう成長実現フェーズに入ったと考えています。

社会課題を解決することが、 企業の成長に繋がり、存在価値を高める。

私たちはマテリアリティとして「脱炭素社会の実現」、「人口縮小社会の課題解決」を2つの柱として掲げています。私たちの持つ技術リソースで、それら社会課題の解決にいかに関与していくかを第一に考えることで各事業戦略の構築を図っています。船用エンジンを軸とした船用推進システム事業と港湾クレーンを軸とした物流システム事業という2つの中核事業における主要製品に、グリーンとデジタルという切り口で付加価値を付け、マテリアリティで示した社会課題の解決に貢献する製品として世に送り出しています。

脱炭素の面では、船用エンジンでは市場ニーズに合った各種二元燃料エンジンの供給体制を整備し、これまでに既に累計75基のLNG、メタノールなどの二元燃料エンジンを受注、製造し、さらに次世代のアンモニア、水素といった新燃料のエンジンを開発中です。港湾クレーンでも燃料電池を搭載したゼロエミッションのクレーンを世界に先駆けて開発しました。米国ロサンゼルス港向けに納入し、商用運転をしながら実証試験を開始しています。

デジタルの切り口では、製品アフターサービスにおいてDX技術を用いた様々な新サービスの提供、デジタルツインを用いた港湾ターミナルの最大効率化を図るためのシミュレーションソフトの開発、遠隔操作、自動化の実現などに力を入れており、効率化、省人化を図ることで「人口縮小社会の課題解決」に貢献しています。私たちは、社会課題を解決する「ソーシャルイノベーション」として、新しい製品やサービスを開発し、企業の成長と社会貢献を両立させていくことを目指しています。

2つのコア事業で足元を固めながら、 第三の軸になる事業を創出し、さらなる成長を目指す。

我が国は全体の物流のうち約99%が海上輸送によって支えられていますが、その重要な海上物流に深く関わるのが私たちの中核事業です。船用推進システム事業と物流システム事業でしっかりと足元を固めながら、今後の持続的成長のために第三の軸になる事業を立ち上げていくべく、成長事業推進事業部という組織を、新生「三井E&S」発足と同時に立ち上げました。圧縮機、タービン、プロセス機器といった産業機械やその他機械装置製品を成長事業推進事業部に集約し、脱炭素関連などの新しいマーケットで新たな事業展開を図っています。これまで対象としてきた既存マーケットに加え、新たなターゲット市場としてSAF、アンモニア、水素など新燃料のサ



プライチェーン市場向けに、付加価値を付けた私たちの産業機械製品を開発、投入することで、持続的成長を図るべく事業推進を進めています。

さらに、成長事業推進事業部では、これまでの技術のシナジーで全く新しい製品、事業を開発することにも取り組んでいます。その一つが港湾全体のDXシステムです。今、世界の港湾は、労働者の不足やCO₂排出など多くの課題を抱えています。たとえば、港湾ではゲート待ちをするトラックが長い列をつくっているのを目にします。ジャスト・イン・タイムでトラックが入ってくれば、渋滞を解消でき、アイドリング中に吐き出すCO₂を減らすことができます。それには、いつ船が港に入り、いつコンテナを下ろし、どの順番でどのコンテナを出すというコンテナ一つ一つの流れ全体を把握する必要があります。岸壁と船の間での荷積み、荷下ろしをするコンテナクレーンから、ヤードでコンテナを積み上げるヤードクレーン、それらコンテナを移動させるトラックシャーシ、ターミナルの内外を管理するゲートまで、全てを結びつける必要があります。港湾クレーン、コンテナターミナルシステムのハードとソフトの両方を扱っている私たちには、それら全てを制御、統合し、自動化を図りながらオペレーションの最適化を図ることが可能です。DXによって港湾全体の統合オペレーションを行えば、効率化や脱炭素にも繋がり、まさに私たちが目指す社会課題解決に大きく寄与できるものとなります。

お客様のお困りごとから見つかるビジネスの種。 マーケットインの姿勢が第一。

私は社長就任時から「マーケットインの視点」が極めて重要であることを、事あるごとに訴えてきました。それにはまずお客様の困りごとに目を向けることが重要であり、そこを明確に理解することで、価値のある製品やサービスを提供することに繋がるものと考えています。

2024年度からスモールスタートしているドローンによる点検・保守サービスはまさしく「マーケットイン」の視点から始めたビジネスです。危険な高所で人が目視で行っている構造物の外観チェック作業を、ドローンで行えるようにするアプリケーションを開発し、点検対象物の3Dモデルをアプリケーションに取り込んで、撮影したい箇所を設定するとドローンが自動飛行、自動撮影をして戻ってきます。一度、そのセッティングをすれば、いつでも同じ箇所の写真を継続して撮ることができるので、経年劣化を把握することができ、予防保全に繋げることができます。もともとは港湾クレーンのメンテナンス用に開発したアプリケーションでしたが、大型プラント、発電所、遊園地などのメンテナンスに活用したいと他業種からも多くの引き合いをいただいています。

このビジネスはまた、従来の「売り切り型」ビジネスからリカーリングビジネスへと、ビジネスモデルそのものも変えようとしています。お客様のお困りごとから端を発し、かつビジネスモデルも従前のスタイルから変えていく試みを他のビジネスでもいくつか検討しており、それらの中から安定した収益を生み出す“第三の軸”となる事業を育てたいと考えています。常に顧客や市場のニーズを把握し、それに基づいて製品やサービスを開発するマーケットインのアプローチ、姿勢を第一にとっていくことを徹底していきます。

ドローン自動飛行ルート生成アプリケーション "ドローンスナップ"

3Dアプリケーション「ドローンスナップ」は点検箇所に対するドローンの機体位置やカメラアングルなどを3D-CADモデル上で設定できます。また「ドローンスナップ」は設定した情報を基にドローンの自動飛行・撮影ルートファイルを作成します。その飛行ファイルをドローンに読み込ませることでドローンは必要な画像を短時間で効率よく撮影することができます。ドローンスナップは、港湾クレーン、プラント、インフラなどの設備における点検・巡視への活用が期待されています。



人に信頼され、社会に貢献する。 それによって持続的に成長する会社へ。

「エンジニアリングとサービスを通じて、人に信頼され、社会に貢献する。」私たちのありたい姿を一言で表現すれば、この企業理念に尽きます。従業員一人ひとりの仕事のアウトプットが会社の目標達成に繋がり、それが社会課題の解決に繋がっていく。従業員一人ひとりの成長が会社の成長に繋がり、持続的に成長を遂げる会社になっていく。マテリアリティとして掲げている「脱炭素社会の実現」と「人口縮小社会の課題解決」に繋がる製品をしっかりと送り出して、信頼され、必要とされる会社になり、企業価値を向上させていくことが、ステークホルダーの皆様への責任であると考えています。

今後の三井E&Sにご期待ください。



SECTION 01

三井E&Sの目指す姿

12 価値創造プロセス

13 マテリアリティ



価値創造プロセス Value Creation Process

製品とエンジニアリング・サービスの提供を通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と株主還元充実を目指す

当社名である「E&S」に込めた「Engineering & Services for Evolution & Sustainability」、

当社が社会の進化と持続を目指しエンジニアリングとサービスに注力することで、当社グループの企業価値の持続的向上を図っていきます。

企業理念

エンジニアリングとサービスを通じて、人に信頼され、社会に貢献する。

ローリング方式(三井E&S Rolling Vision)を導入し、経営環境の変化に柔軟に対応

- ステークホルダーへの還元・企業価値の向上
- 新しい価値を顧客と共に創造できる多様な人材を育成
- 中核事業の成長投資と、新規事業の展開へ

2026年度末業績目標

受注高	3,600億円
売上高	3,400億円
営業利益(営業利益率)	220億円(6.5%)
有利子負債	1,000億円
自己資本比率	40%
配当性向	20%

ビジョン (目指す姿)

2030年までに、マリンの領域を軸に、脱炭素社会の実現と、人口縮小社会の課題解決を目指す。

ステークホルダーへの還元

新たな価値を創造できる多様な人材を育成



競争
優位性

● 株主資本コスト・負債コストを意識した経営

ROIC>WACCの実現
ステークホルダーへの利益還元 …… 配当性向30%

● 組織風土の改革と社員の意識改革

女性、外国人のさらなる活躍 …… 女性比率:10%、外国人比率:5%
多様な人材が活躍できる環境と教育制度の実現

● マテリアリティ目標の達成

環境対応製品によるCO₂削減 …… ▲1,000万t-CO₂/年以上
自動化・システム化累積台数 …… 1,000件以上

● 2023中期経営計画数値目標を前倒しで達成

● 国内トップシェアを持つ中核製品

● 脱炭素関連製品の開発

2023年度末業績

連結売上高	3,019億円
連結営業利益率	6.5%
自己資本比率	30.4%

国内シェアトップの中核製品

船用エンジン (三井E&Sグループ+マキタ)	75%
港湾クレーン	ポーターナ:38% トランスデーナ:94%

脱炭素関連製品やデジタル技術対応サービスの市場投入

シンプル、ユニーク、プラクティカルな製品やサービスに挑戦

マテリアリティ Material Issues

日本は、貿易量の99%以上（重量ベース）を船舶輸送に依存しており、船舶とコンテナターミナルは重要な社会インフラのひとつです。国内で高いシェアを誇る、当社の中核製品、船用推進システムと港湾物流システムにおいて、環境対応製品・自動化・システム化を通じて海上物流分野の社会課題に貢献していきます。

マテリアリティ 01

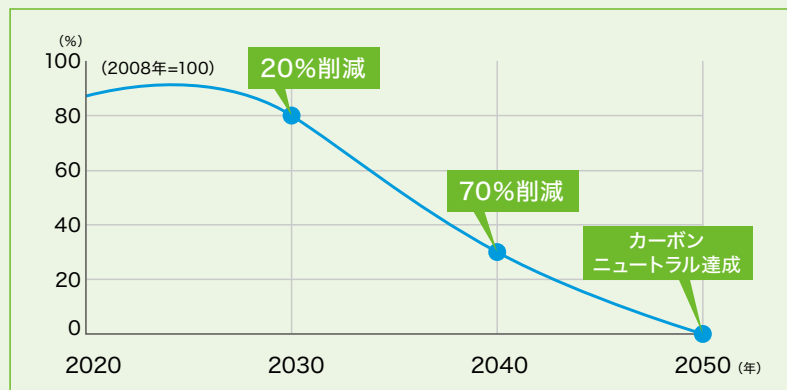
脱炭素社会の実現



社会的背景

脱炭素に向けた世界的な潮流の中、2023年7月に国連の機関である国際海事機関（IMO）は国際海運からの温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を、「2050年頃までにネットゼロ」にすることを正式に決めました。また、国内でも国土交通省が港湾において、脱炭素社会の実現に貢献するため、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進しています。

● 国際海運からのGHG排出量と削減目標



マテリアリティ 02

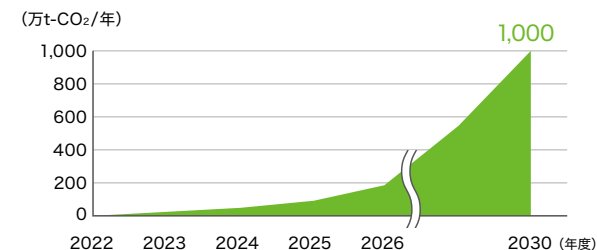
2030年度目標

目標①

環境対応製品の2022～30年度
累積販売・稼働台数によるCO₂削減

▲1,000万t-CO₂/年以上※

※同じ量の従来仕様（重油/軽油燃焼）製品による排出量との比較による

● 環境対応製品の累積販売・稼働台数によるCO₂削減

目標②

グリーン電力拡大による
生産活動のCO₂削減

▲1.0万t-CO₂/年以上

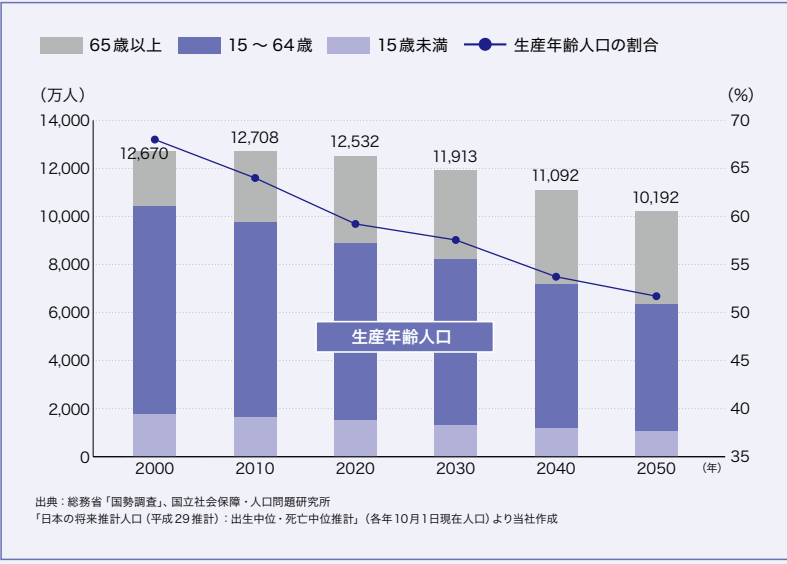
人口縮小社会の課題解決



社会的背景

日本の総人口は2050年代に1億人を割り込み、生産年齢人口の割合も将来的に約5割に落ち込む見通しです。そのため、生産活動を持続するには、女性・高齢者・外国人の社会進出を促し、さらに人工知能（AI）やロボットなどを活用し、作業を自動化する取り組みも必要です。

● 人口構成の推移



2030年度目標

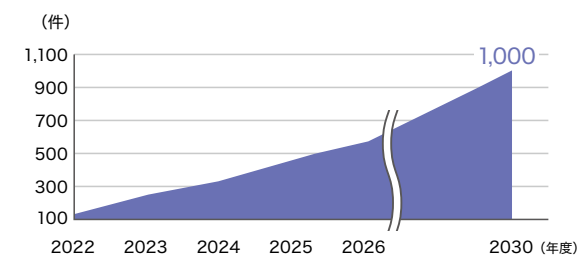
港湾関連製品の自動化・システム化
2022～30年度累積販売・稼働台数
1,000件以上

＜港湾関連自動化・システム化製品＞

- 遠隔操作トランスレーナ
- 遠隔操作ポーテナー
- CTMS※ 他各種システム

※ コンテナターミナルマネジメントシステム

● 港湾関連製品の自動化・システム化 累積販売・稼働台数



副社長メッセージ Message from Vice President



保守的にならず、
持続的成長を牽引する経営で、
ステークホルダーの期待を上回る企業へ。

代表取締役副社長
社長補佐、CFO^{※1}、CIO^{※2}、コーポレート部門^{※3} 担当

松村 竹実

※1 CFO:財務統括責任者(Chief Financial Officer)

※2 CIO:情報統括責任者(Chief Information Officer)

※3 コーポレート部門:経営企画部、経理部、財務部、人事総務部、法務室

23中計の数値目標を前倒しで達成。
新たな成長を描く新中計「三井E&S Rolling Vision」を策定。

2019年から事業再生計画を4年間で終わらせ、その状況下で2023年度中期経営計画(23中計)を1年前倒しでスタートし、この1年は多くのことに取り組みました。経営の意志を事業にダイレクトに反映させられるように、ホールディングス制を解消し、事業持株会社に移行したこと。M&Aにより新会社「三井E&S DU」を発足させ、船用エンジン事業をダブルライセンス体制とし、事業の幅を広げたこと。新株予約権による資本増強と同時に、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事の損失への対応を決着させたこと。A種優先株式の早期償還とともに、普通株式の増配を実施できたこと。三井海洋開発(MODEC)の株式の一部売却、有利子負債の圧縮により、次の戦略に充てる資金の調達ができたと感じています。これらを実行できたことは非常に良かったと思っています。

23中計で25年度までの目標として掲げた売上高は2,800億円でしたが、23年度で3,019億円を達成できました。営業利益率、自己資本比率、NET有利子負債/EBITAの数字もすべて目標を達成し、金融機関からの信頼も取り戻すことができたと思っています。従業員が本当に頑張ってくれたことで幸運も味方につけて、コロナ禍にあっても当初の計画を進めることができました。

いよいよステークホルダーの皆様から次の成長を期待いただくフェーズに入ったわけですが、危機を乗り越えたばかりというのは、どうしても保守的な目標を立てたい心理が社内では働きます。そこで、守りに入らず目標を少し上に設定し、それを実現してはさらに目標をアップデートして成長を引っ張っていく経営が必要だと考えました。目標を3年間固定する「固定式」の中計ではなく、毎年3年先の計画を示していく「ローリング方式」に変更し、「三井E&S Rolling Vision」を策定したのはそのような想いからです。

ROICとWACCを指標に、
チャンスをつかんだ手堅い投資を行う。

株主・投資家の皆様の期待に応えるため、経営の指標としては、BS(貸借対照表)とPL(損益計算書)をまたぐ指標で、株価を意識した指標にする必要があると考えました。その一つがROIC(投下資本利益率)です。株主や金融機関から調達した資金に対し、どれだけ効率的に利益を生み出したかの指標で、これで事業の稼ぐ力を見ていきます。もう一つが、資金を調達するのに

副社長メッセージ Message from Vice President

かるコストを示す指標、WACC（加重平均資本コスト）です。ROICとWACCを突き合わせて見ていき、WACCよりもROICが中長期的に上回ることを目指します。

ROICを高めていくためには、収益力を高めていくだけでなく、着実な投資が重要だと考えています。新燃料エンジンや水素燃料電池駆動のクレーンなど、今、注目されている製品の市場が大きく拡大するチャンスを捉えて手堅く投資を行うことが、利益となって跳ね返り、ROICを高めることになります。資本を有効に活用して十分な利益を上げ、株主・投資家の皆様の期待を上回っていることを確かめながら経営していきます。

ローテーション制度の開始で、 個々人の成長と組織力の向上を促進。

20年ぶりに人事制度を刷新したことにも手応えを感じています。社内にいちばん大きなインパクトがあったのはローテーション制度です。入社5～10年目までの事務・技術人材を対象に事業部門も越えるローテーションを行い、多様な経験で成長を促すものです。これまでの当社にはなかった制度で、私も事業場を説明して回りました。第一陣のローテーションがすでに行われ、第二陣の準備も始まっています。不安を感じる人もいるとは思いますが、概ね好意的に捉えられ、定着しつつあると感じています。これは社員の成長を促す意味だけでなく、組織にとっても、人材の流動性が大きい環境への対応力をつけることを意図しています。今後はさらに他分野から優秀な中途採用者や外国人が加わることも増えていきます。女性の活躍の場も増加します。多様な人材が流動しながら働く職場になっても、会社のアイデンティティや仕事のやり方を崩すことなく維持・発展できるように、次は研修育成制度の見直しにも着手しているところです。

研修育成制度を考えると、外部のコンサルに委ねるのではなく、すべて自分たちで内容を考えて、テキストも自分たちでつくるようにしました。そういうところからも、他者に依存せず、自分で考えてやっていくタフな文化を浸透させていきたいと考えています。

組織のガバナンス、リスクマネジメントにおいては、二度と経営危機を起こしてはいけなと、事業リスクだけでなく、為替リスクや地政学リスクまでを早めに見つけて回避していく仕組みをかなり緻密につくり込みました。これは経営危機の経験が活かされているところです。

新しい社会を実現できる位置にいる。 中長期的なファンになっていただける会社になる。

「脱炭素社会の実現」「人口縮小社会の課題解決」というサステナビリティ課題を目標として掲げ、多様性に関してはまず取締役女性や外国人の比率を増やしました。三井E&Sという社名にも“Engineering & Services for Evolution & Sustainability”の意味を込めているように、サステナビリティは大切なテーマです。ただ、本質的に経営におけるサステナビリティはどうあるべきかは、より深い考察が必要だと考えており、社会全体でさらに議論されるべき課題ではないかと私は見えています。当社にとってもサステナビリティはどうあるべきかについて経営会議の場でも活発な議論がされており、引き続き、考え続けていきます。

私たちの製品は、船用エンジンにしても港湾クレーンにしても、大型の機械であり、発注からできあがるまでに2～3年かかるものもあります。従って、ネズミの時間ではなくゾウの時間で動く事業になります。しかし、中長期的には必ず社会に影響をもたらしていくビジネスであり、株主・投資家の皆様には、ぜひ中長期的なファンになっていただきたいと考えます。新しい社会を実現できる位置に当社はいます。中規模ながらタフで、ずっと進化し続ける会社でありたいと考えています。



SECTION 02

機能戦略

18 財務戦略

21 人材戦略



財務体質の回復に目途 持続的成長に向けたチャレンジを支え、 ステークホルダーへの還元の充実を図る

①事業再生の完遂、安定収益基盤 / 営業利益及びキャッシュ・フローの改善

事業再生計画の完遂

当社グループは、海外大型EPCプロジェクトにおける過年度の損失により、財務基盤が毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となっていました。この状況の解消に向け、「財務体質及び収益体質の強化」と「事業構造の変革」を柱とする「三井E&Sグループ 事業再生計画」を2019年度に策定し、不採算事業の整理・撤退等を進め、2022年度までに約20件、総額1,200億円超の事業・資産売却を断行するなど一連の施策を全て計画通り実行し、2022年度に完遂しました。また、この過程で、祖業であ

る造船事業からの撤退や、大幅な損失を計上したプラントエンジニアリング事業の縮小など、事業ポートフォリオの整理にも踏み込み、国内でトップシェアを持つ船用エンジンや港湾クレーンなど、当社グループが強みを持つ機械・システム事業を軸とする事業構造への変革を果たしました。さらに、A種優先株式の発行及び第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使により総額175億円の資金を調達し、成長投資のための資金を確保するとともに自己資本を増強し、財務健全性の向上を図りました。

主要3事業部門において、受注高・売上高・営業利益ともに増加し、 持続的成長に向けた収益の安定化を確認

懸案であった海外大型EPCプロジェクトの不確実性は解消し、中核事業である船用推進事業及び港湾物流事業に注力したこと、並びに、製品単体だけでなく、その周辺機器やシステムまでも含めた包括的サービスの提供や、DXを活用して、アフターサービスまでライフサイクル全体を包括的に請け負ったサービスの提供へと収益モデルの改革を推し進めた結果、当社グループは、安定的に利益を稼得できる体制へと変革し、2023年度は、2022年度を上回る営業利益（196億円）を計上、2024年度になってキャッシュ・フローも改善しています。

2023年度 セグメント別決算概要

（単位：億円）

	受注高			売上高			営業利益		
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
成長事業推進	422	468	+46	349	408	+59	43	59	+16
船用推進システム	1,396	1,477	+81	977	1,340	+363	26	64	+38
物流システム	494	706	+211	417	476	+60	14	31	+17
周辺サービス	743	716	△27	574	741	+168	7	24	+16
その他*	168	3	△165	307	53	△255	4	19	+15
合計	3,224	3,370	+146	2,623	3,019	+396	94	196	+103

※ 2022年度第3四半期から造船事業を連結除外

②有利子負債の削減により自己資本比率が大幅改善、財務状況の回復

2023中計数値目標達成

当社グループは、持続可能社会への急速な移行等、取り巻く事業環境が大きく変化する中、2023中計を1年前倒しで2022年度よりスタートさせました。2023中計では、有利子負債の削減や資産の有効活用を重視し、売上至上主義から脱却する等、健全な財務体質と堅実な利益を追求していく観点から、2025年度における経営数値目標として、連結売上高：2,800億円、連結営業利益率：6%、自己資本比率：26%、及びNET有利子負債/EBITDA倍率：5倍として設定していましたが、2023年度において、全ての項目を前倒しで達成しました。

2023中計 目標値と2023年度実績

	2022年度	2023中計 2025年度目標値	2023年度
連結売上高	2,623億円	2,800億円	3,019億円
連結営業利益率	3.6%	6.0%	6.5%
自己資本比率	24.2%	26.0%	30.4%
NET有利子負債/EBITDA倍率	4.5倍	5.0倍	4.7倍

三井海洋開発株式会社の株式の一部売却

当社は、長年にわたり保有していた三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却の方法により売却し、2024年6月に売却を完了しました。売却によって得た資金は、事業戦略、財務戦略、及びステークホルダーへの利益還元の3点から、中核事業のグリーン戦略・デジタル戦略の推進に必要な成長投資、有利子負債の圧縮、A種優先株式の早期償還を前提とした一般株主への利益還元、人的資本への投資等に段階的に充てていくことを計画しており、一部はすでに実施しています。

借入金の返済・A種優先株式の償還、安定的な配当の実施

当社は、三井海洋開発株式会社の株式の一部売却によって得た資金を原資に、海外大型EPCプロジェクトの資金需要により増加した短期借入金553億円を完済し、有利子負債の圧縮と金融費用の大幅低減を実現しました。2022年度に発行したA種優先株式90億円についても、2024年7月にその全部を取得及び消却し、今後の優先株式の配当負担の軽減を図りました。一方、株主還元の強化として、2025年3月期の普通株式の期末配当を増配することを決定し、2024年8月に公表しました。また、2024年9月には、短期借入金の一部について長期借入金への借り換えを実施し、流動比率を大幅に改善しました。

格付けBBB-／ポジティブ 取得

収益基盤の安定化と財務体質の改善が進んだことを受けて、株式会社日本格付研究所（JCR）による格付けはBB+からBBB-へ格上げとなり（2024年7月）、見通しもポジティブの評価を得ています。

事業、人材への投資

財務健全性の向上により、中核事業のさらなる成長に必要な投資を実施します。港湾物流事業については、米国を含む世界市場の展開に向けたクレーン輸送船の保有、港湾クレーンの脱炭素化、自動化、遠隔保守等、また、船用推進事業については、新燃料エンジン、関連する重要部品の技術開発や製造、及びサプライチェーンの強化に注力しています。

多様な人材の確保・育成も重要な課題であり、性別や国籍に関係なく様々な専門性を有した方々が、それぞれの特性や特技を活かして思い切り活躍できるような人事制度へと改革するとともに、賃金改善、定年延長、人材育成、住宅支援等、安心して働ける環境を整備していきます。

関連会社株式の売却

	売却時期	出資比率		調達資金	売却益
		売却前	売却後		
三井海洋開発	2024年5月～6月	40.53%	3.66%	約700億円	約250億円
SOFEC※	2024年5月	20.00%	0.00%		

※ FPSO など各種係留設備の設計、建造、据付けに係るサービスを提供する会社

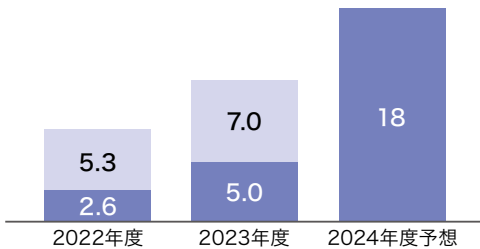
流動比率と有利子負債の推移

（単位：億円）

	2023年度 4Q末	2024年度 2Q末	増減
流動資産	2,232	2,238	+6
流動負債	2,804	1,930	△873
流動比率	80%	116%	-
有利子負債	1,620	1,060	△561
短期借入金※	1,512	604	△908
長期借入金	108	455	+347

※ 1年以内返済予定の長期借入金を含む

配当総額 ■ 普通株式（億円） ■ A種優先株式（億円）



1株当たり配当金(円/株)	2022年度	2023年度	2024年度予想※
A種優先株式	29.38	39.00	0.00
普通株式	3.00	5.00	18.00

※ 2024年8月時点

③成長への期待、取り組み施策の明確化

新たな業績指標を考慮したバランスシート経営を進める

当社グループは、事業再生計画を完遂し、健全な財務体質と堅実な収益力に向けて着実に前進を続けた結果、2023中計の数値目標を前倒しで達成しました。一方、為替や市況など当社グループをとりまく事業環境は大きく、かつ急激に変化を続けています。そのため、新たに策定した経営計画「三井E&S Rolling Vision 2024」では、3年後の姿を固定するのではなく、成長し続けることを念頭に毎年修正していくローリング方式に変更しています。

また、当社グループは、成長と企業価値向上がより強く期待されるステージへ移行していることから、「三井E&S Rolling Vision 2024」において新たな経営指標を導入し、株主資本コストや負債コスト等を意識したバランスシート経営を推し進め、さらなる企業価値向上に取り組んでいきます。

三井E&S Rolling Vision 2024 数値目標

業績推移(連結)	2024年度	2025年度	2026年度
売上高	3,000億円	3,200億円	3,400億円
営業利益率	5.7%	6.2%	6.5%
自己資本比率	37%	39%	40%
有利子負債	1,000億円		

- 自己資本比率の改善
- 有利子負債の大幅減
- JCR 格付 長期：BBB-
見通し：ポジティブの取得（2024年7月）

業績指標	2024年度	2025年度	2026年度
ROIC*	6%	8%	8%
WACC	将来的にROIC>WACCを目指す		
ROE	24%	10%	10%
PBR	1倍超を目安		
配当性向	5%	15%	20%

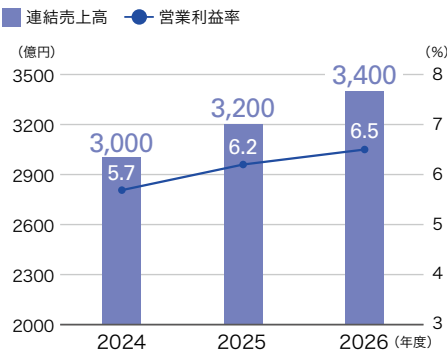
- 目安 ROIC > 8%
- バランスシートを意識した経営
- ステークホルダーへの利益還元・企業価値向上に努める

※ 2024年度より当社の現状をより適切に示す算出式に変更しています。ROIC=(営業利益-法人税等合計)÷(株主資本+有利子負債の前期末平均)

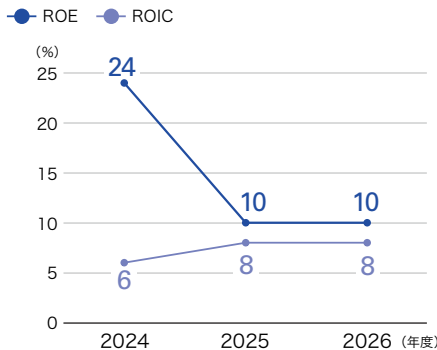
新たな業績指標（2026年度数値目標）

- ROIC が WACC を上回る姿（目安 ROIC > 8%）
- ROE（10%を目標）
- 配当性向（増配の実施 20%）

売上高及び営業利益率の推移



ROIC及びROEの推移



※ 2024年度のROEには関連会社株式の一部売却による影響を含む

従来の3年毎の中計から毎年ローリングする方式を導入し、
経営環境の変化に対応し、さらなる企業価値の向上を目指す

顧客と共に新しい価値の創造にチャレンジする多様な人材が育ち、
活躍できる組織風土を実現し、
環境変化に柔軟に対応しながら持続的な成長を目指す



戦略① 人材多様性の推進

● 取締役会における人材の多様化

2024年6月の定時株主総会にて新たに2名（内1名外国籍）の女性取締役を選任し、取締役会における人材の多様化を実現。取締役の女性比率25%、外国人比率12%とともに比率増（2023年度は共に0%）。博士号取得者も2名となっています。当社では取締役会にとどまらず全社で人材の多様性の実現に向けて取り組んでいます。

● 社内人材の多様性を測る指標と現状

社内人材の多様性を測る指標として、管理職数・全社従業員数・技術系新卒採用数のそれぞれにおける女性比率と外国人比率を設定

女性比率（三井E&S単体）

	2023	2024	2025	2026
管理職	3.4	3.7	3.9	4.0
従業員全体	6.7	7.7	7.7	7.7
採用比率				
技術職新卒	9.4	13.3	13.3	13.3
キャリア	10.0	10.0	10.0	10.0

外国人比率（三井E&S単体）

	2023	2024	2025	2026
管理職	0.0	0.3	0.6	0.8
従業員全体	2.2	2.1	2.9	3.1
採用比率				
技術職新卒	6.3	3.3	3.3	6.6
キャリア	3.3	3.3	3.3	5.0

施策① 社内人材の多様性推進に向けた取り組み

- さらなる女性・外国人比率増実現のため、新卒だけでなくキャリア（中途）採用も強化
- 女性が活躍できる場の拡大を図るため、新人事制度による管理職への若手登用を推進
- 海外子会社との人材交流の拡大
- 海外大学からのインターンシップ生の継続的な受入れ

施策② 博士人材の育成・支援

概要・目的：研究者をはじめ、「想像力」「追求力」「学習力」を持つ優れた人材の獲得に向けて、博士号取得者の増加を目指していきます。

博士人材向け支援制度の導入

社外環境：日本では年々博士課程進学者が減少、科学技術力の低下を危惧
社内環境：当社においても技術開発力と事業開発力は事業運営の根幹

当社認識 技術開発と事業開発を担う博士人材をはじめとする高度専門人材の育成・支援は当社の事業競争力を高めるとともに、日本の科学技術力や国際競争力の向上にも貢献

当社対応 当社社員を対象とした博士人材向け支援制度を導入することを決定し、2025年度より制度運用を開始予定

戦略② 人材流動化への対応

目指す姿

- 当社独自のアイデンティティと一貫性をもった価値の提供が維持される
- 人材の流動化に強い組織づくり

施策① 人材育成方針の刷新

人材育成方針

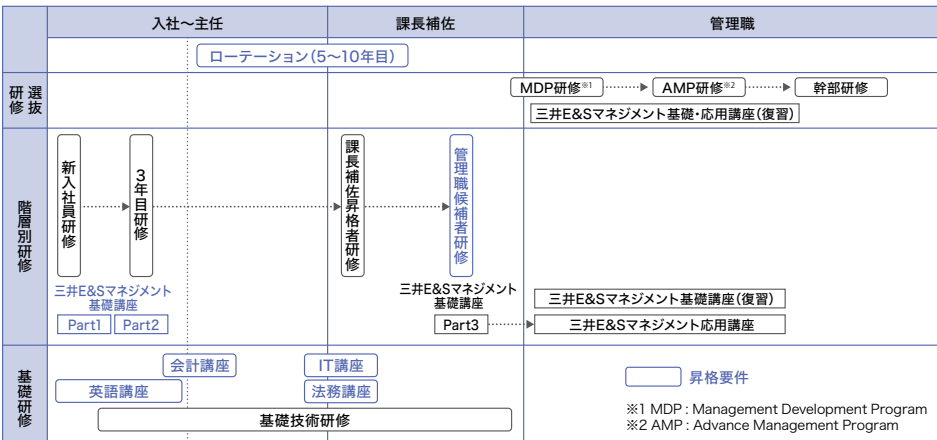
- 会社の目的や価値観、仕組み等を明示的に従業員に示し共有していく
- 経営・事業全体を見渡せる高い視点、一つの専門分野に限定されない多様な経験に基づく広い視野、基礎的なビジネスリテラシーの習得を支援していく
- 新入社員から管理職まで全従業員が戦える力を身につける

新教育体系

- 従業員が認識すべき当社独自の基本的な目的や価値観、仕組みを整理してテキスト化
- 専門と経営の視点を併せ持った人材の育成のための講座を新設
- 身につけるべき基礎的なビジネスリテラシー（英語・会計・IT・法務）の学習機会を提供

新教育体系図

人事制度刷新への対応、従前の教育制度における課題解決に向け、3つの柱を軸に体系を再構築
● 新教育体系の3つの柱：①選抜研修 ②階層別研修 ③基礎研修



施策② 目標管理制度の改善

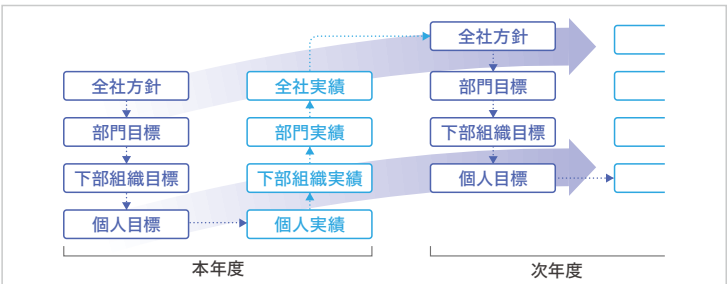
運用指針

部門長から一般職まで一貫して全社方針の達成に向けて活動し、会社としての実行力の強化をめざし、従来一部中堅社員以上を対象としていた、目標管理制度の適用範囲を2023年の4月から拡大。
対象者：事務・技術職全従業員及び、一部の技能職

制度概要

- 全社目標からの個人目標への落とし込みにより、一貫性・整合性を担保
- 会社の持続的成長の実現に向け、高い目標へのチャレンジを促進

一貫性・整合性をもった目標管理制度の運用



施策③ ローテーション制度の改善

目的

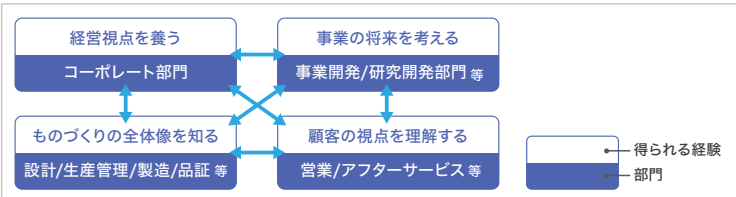
「他部署での業務経験を通じて、視点を高め、視野を広げる機会とする」ことを目的に2023年度よりローテーション制度を導入

改善点

- 2023年度の運用を踏まえ、ローテーション制度を利用した、異分野経験への積極的な挑戦を一層促す
- 各部署で得られる経験を4つの視点で整理し、会社が期待するキャリアパスを例示

□ ライフイベント等の個別事情に応じて計画的にローテーションを実施できるよう、ローテーション対象層を「新卒入社5年目～7年目」から「新卒入社5年目～10年目」に拡大
□ 従来、ローテーション対象者に限定して実施していた部署の業務紹介イベントを全従業員にも公開し、他部署業務の理解促進

ローテーション制度で得られる経験の例



施策④ 役職任期制の導入

- 2024年4月1日からの定年年令の引き上げに合わせて、役職任期制を導入
- 組織長の後継者育成と世代交代を確実に進めていくこと、及び同一ポストへの長期在任を回避し、経営幹部候補者に複数の組織長経験を積ませることを目的とする

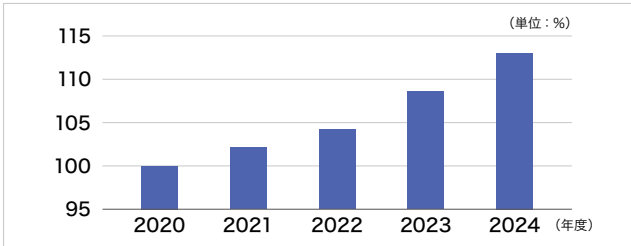
戦略③ 人的資本と環境整備への投資

当社では従業員が仕事やライフイベントの状況に応じて能力を最大限に発揮できるよう、環境整備とそれに報いる処遇改善に取り組んでいます。

施策① 処遇改善

- 昇給や賃金改善を継続的に実施してきた結果、過去5年間の平均基本給は徐々に増額（人員構成の変化による変動も一部含まれます）
- 2023年4月1日からの新人事制度施行にあわせて、一般職の若手層、及び組織長の賃金水準を引き上げ
- 2024年4月1日からの定年年令引き上げにあわせて、60才以降の従業員の賃金水準を、従来の継続雇用制度よりも引き上げ、また技能系従業員のチームリーダーを対象としたチームリーダー手当を新設

従業員（管理職除く）の平均基本給の推移



施策② 働きやすい環境の整備

①子育て支援

当社は、男性の育児休業取得促進にも積極的に取り組んでおり、2023年度の男性の育児休業等取得率は95%を達成。

- 各種支援制度
- ☐ 育児休業 ☐ 育児のための短時間勤務（フレックスタイム制の適用も可能）
 - ☐ 出産休暇（配偶者が子を生む時の休暇） ☐ 看護休暇（子の看護をする時の休暇）

②介護支援

- 介護支援制度
- ☐ 介護休業 ☐ 介護のための短時間勤務（フレックスタイム制の適用も可能） ☐ 介護休暇

③住宅支援

個々人のライフスタイルに合わせた支援策の充実と、それに伴う投資を進めています。

- ☐ 独身寮や社宅のあり方を見直した更新 ☐ 家賃補助制度の導入
- ☐ 既存制度の活用：●財形貯蓄制度 ●マイホーム利子補給金制度 ●借上寮・借上社宅（一部支社・営業所）

④シニア活躍支援

- ☐ 2024年4月1日より定年年令を65才へ引き上げ
- ☐ 60才以降は、豊富な知識・経験を活かした、若年層の早期戦力化を目的とした指導や、組織ミッション推進の支援・補佐・指導を新たな役割として明確化

⑤その他、勤務・休暇・休日制度

限りある時間を有効活用し、メリハリのある勤務を実現するために、勤務・休暇・休日に関する制度を設けています。

勤務・休暇・休日制度

在宅勤務制度	社外での勤務可能な者が、必要に応じて自宅や会社指定の場所で勤務することが可能
フレックスタイム制度	業務を効率的に遂行できるように、働く時間帯を計画的に自ら設定
連休の設定	ゴールデンウィーク・夏季・年末年始に連続5日以上となる連休を設定
年次休暇	入社1年目から年間22日の年次休暇を付与
リフレッシュ休暇	入社10年ごとに最長2週間の連続した特別休暇と援助金を支給
メモリアル休暇	年次休暇のうち年間5日以上の計画的取得を推進
年次休暇の取得促進	月1日以上取得を推進、年次取得推進日を設定
半日単位年次休暇	年次休暇を半日単位で取得可能
時間単位年次休暇	年次休暇2日分まで1時間単位で取得可能
積立年休	失効した年次休暇を積み立て、健康診断の再検査・人間ドック受診・学校行事への参加を新たな事由に加えて有給休暇として取得可能

一般事業主行動計画：目標と取り組み内容（三井E&Sの例）

①妊娠中の労働者及び子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活の両立等を支援するための雇用環境の整備

- 目標1
- 計画期間内に育児休業等の取得率を次の水準以上にする
 - 男性従業員：事業年度あたりの育児休業、育児目的の積立年次休暇及び出産休暇の取得率を85%以上にする
 - 女性従業員：事業年度あたりの育児休業取得率100%を維持する

- 取組内容
- 2023年4月～
 - 社内諸制度の周知及び育児休業を取得しやすい職場環境づくりのための情報発信を行う
 - 男性従業員の育児休業取得増に向け、上司及び本人への個別の働き掛けを行う

目標2

- 取組内容
- 2023年4月～
 - 育児児に関して利用できる休暇・休業制度及び仕事と家庭の両立に関して有用な勤務制度（時間単位年次休暇制度、フレックスタイム制度、在宅勤務制度）について、社内周知を図る

②働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

- 目標1
- 所定外労働の削減及び年次有給休暇の取得促進の取り組みを継続し、メリハリのある働き方の実現を目指す

- 取組内容
- 2023年4月～
 - 所定外労働削減及び生産性向上の取り組みについて社内への情報発信を継続し、取り組みを徹底する
 - 年次有給休暇取得促進やメモリアル休暇制度（個人別年次休暇計画取得制度）について従業員周知を図る

SECTION 03

サステナビリティ

25 気候変動への対応 (TCFDに基づく開示)

27 環境保全への取り組み

28 人権への取り組み

29 安全衛生・健康経営

31 サプライチェーン・マネジメント

31 品質管理



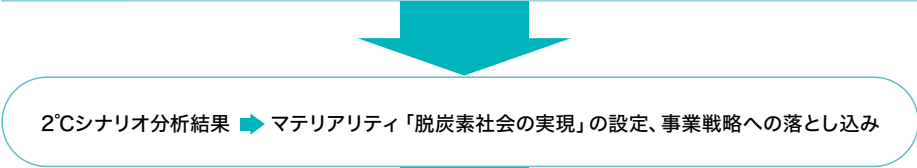
気候変動への対応 (TCFDに基づく開示) Addressing Climate Change (Information Disclosure Based on the TCFD Recommendations)

当社グループは、気候変動の問題を重要なサステナビリティ課題の一つと認識しています。
当社コア事業の特徴としては、製品製造による温室効果ガス (GHG) 排出量よりも当社グループの製品稼働による GHG 排出量の方が多くなることが挙げられます。
この状況を踏まえ、気候変動問題をマテリアリティとして事業課題に落とし込み、排出量削減に寄与する製品開発に注力することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

1. 戦略

気候変動に関するリスク・機会それぞれのシナリオ分析を行い、当社グループの事業・経営基盤に直結するものをマテリアリティに設定し、事業戦略に落とし込んでいます。

	2°Cシナリオ	4°Cシナリオ
分析結果	- 炭素税導入やCO₂排出規制による製造コスト増 (リスク) - 低炭素化推進による非化石燃料製品の需要拡大 (機会)	- CO₂排出規制等の政策が推進されず異常気象の激甚化 (リスク) - 異常気象の被災回避 / 早期復旧のため当社が代替調達先に (機会)
インパクト	機会による当社利益増加がリスク増加より大	生産拠点への物理的リスクのインパクト大
取るべき対策	- 非化石燃料を使用した製品の開発・市場投入 - 工場の化石燃料や電力の使用量削減、グリーン電力使用によるCO₂削減	- 台風・高潮被害を防ぐ防潮堤の整備 - 生産活動における安全基準の整備・強化

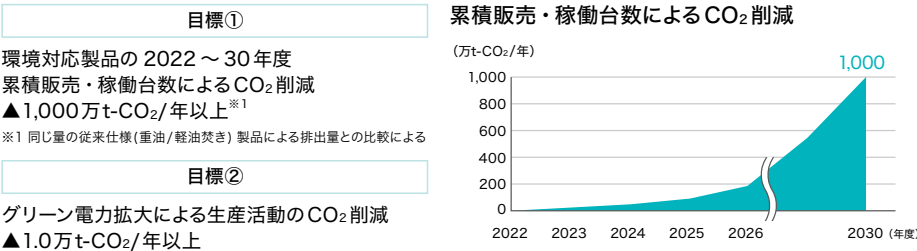


マテリアリティ	取り組み
脱炭素社会の実現	- LNG・メタノール・アンモニア・水素等グリーン燃料焚き船用エンジンの開発・販売 - 水素燃料電池を活用したゼロエミッショントランスターナの開発・販売
	グループ会社の生産活動におけるCO₂削減

船用エンジン燃料別CO ₂ 削減率※ ※対従来燃料比 (重油)	- メタノール / LNG : -5 ~ 24% - アンモニア / 水素 : -95%
---	--

2. 指標と目標

マテリアリティ	脱炭素社会の実現
---------	----------



現在の進捗
目標に向け、船用エンジンでは新燃料エンジンの開発、生産体制整備を進めています。港湾クレーンでは、世界初の水素燃料電池搭載クレーンを開発し、市場投入を行いました。

①新燃料対応に向けた生産設備の増強

- 二元燃料エンジン試運転台の増設
- LNG 燃料供給設備増設
- 水素・アンモニア供給設備新設



アンモニア供給設備

②世界初水素燃料電池搭載ゼロエミッショントランスターナ商業運転開始

- 当社及び米国子会社のPACECOが、米国ロサンゼルス港において、世界初となる水素燃料電池を搭載したトランスターナの商業運転を開始しています。
- 米国カリフォルニア州のロサンゼルス港及びロングビーチ港は2030年までにすべての荷役機械をゼロエミッション化するClean Air Action Planを掲げており、当社はゼロエミッションクレーンの供給により貢献していきます。

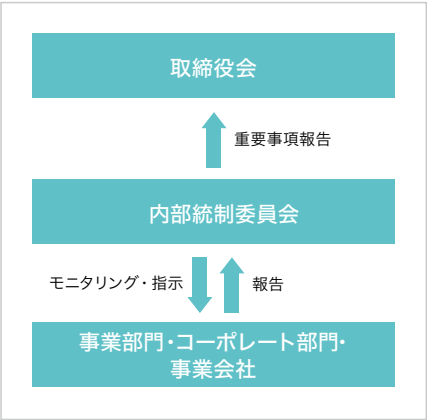


ゼロエミッショントランスターナ

3. ガバナンス

気候変動を含むSDGsリスクを事業リスクの一つと位置付け、リスクの顕在化の防止に努めています。経営企画部担当役員を委員長とする「内部統制委員会」で、気候変動関連の課題を含む経営に関するリスクをモニタリングします。その結果に重要事項がある場合は、取締役会に報告し、議論を行います。

ガバナンス体制



4. リスク管理

先述の内部統制委員会で、マテリアリティに対する当社グループの取り組み状況のフォローアップを以下の手順で行っています。

短期・中期			長期
	対象	確認方法	
①現状把握 (年間CO ₂ 削減量調査)	低炭素化製品の開発進捗	中長期経営計画の 開発スケジュールで確認	①シナリオ分析 再実施
	当社グループ製品 CO ₂ 削減量	生産馬力・販売数、工場試 運転時計測の燃費にて算 出し確認	
		グループ会社の生産活動に おけるCO ₂ 削減量	年間のエネルギー使用量 実績を確認
②評価	各年度目標との乖離を評価		
③管理	不足があれば、当社事業部門・コーポレート部門 (経営企画部や人事総務部)と事業会社へ 改善策立案を指示		

Topics GHG 排出量に関する第三者認証を取得

当社グループの掲げる、マテリアリティ目標を達成するためのステップとして、当社のScope3排出量の算定を2023年度実績分から開始しました。さらに、これら算定数値の正確性を担保すべく、2023年度のGHG排出量に対する外部の第三者機関、SGSジャパン株式会社による認証を取得しました。

当社 (単体) の2023年度 CO₂ 排出量

単位: 千t-CO₂

Scope 分類	排出区分	当社合計
Scope1	自社内の燃料の消費による直接排出	41.6
Scope2	自社内の電力消費による間接排出	34.8
Scope3	サプライチェーンにおける排出量	2,205.6
	1. 調達品製造時の排出	752.0
	2. 資本財導入時の排出	18.6
	3. 燃料・エネルギーの生産時の排出	4.5
	4. 輸送・配送 (上流) 時の排出	1.2
	5. 事業から出る廃棄物処理時の排出	1.6
	6. 従業員の出張による排出	0.3
	7. 従業員の通勤による排出	1.0
	9. 輸送・配送 (下流) 時の排出	16.9
	11. 販売した製品の使用による排出	1,409.5

検証対象範囲の詳細については、当社HPIに掲載している検証意見書をご覧ください。

Scope1,2,3定義

Scope1: 生産過程における燃料消費による直接的な GHG 排出量

Scope2: 生産過程における電力等の消費による間接的な GHG 排出量

Scope3: サプライチェーンにおける GHG 排出量

SGS 検証意見書



環境保全への取り組み Environmental Preservation

当社グループは、1999年に「地球環境理念」と「地球環境行動指針」とから成る『環境憲章』を制定し、環境を経営上の重要な要素の一つに位置付けてきました。三井E&S Rolling Vision 2024において、マテリアリティとして脱炭素社会の実現のため、サステナビリティの課題解決を推進して、地球環境の保全に向けた取り組みをさらに加速させています。

三井E&Sグループ地球環境理念

三井E&Sグループは、地球環境の保全が社会に与えられた最重要課題の一つであることを認識し、全ての企業活動を通じて人の健康維持と地球環境の保全に配慮し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

三井E&Sグループ地球環境行動指針

1. 環境規制の遵守及び環境負荷の低減

環境関連の法令・協定等を遵守し、必要に応じ自主基準を作成するとともに、技術・製品等の研究開発・設計の段階から、生産・流通・使用・廃棄等の各段階での環境負荷を低減するように配慮する。

2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進並びに廃棄物の削減

企業活動の全ての領域で省資源・省エネルギー・リサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の削減に努める。

3. 新しい技術・製品の開発による環境保全への貢献

環境保全に寄与する技術・製品の開発を積極的に行い、社会に提供する。

4. 海外事業活動における環境配慮

海外事業活動において、当事国における環境保全に十分配慮する。

5. 広報活動の推進と社会活動への貢献

環境保全について積極的な広報活動を行うとともに、適切な技術・情報の提供を通じて地域や社会に貢献する。

6. 環境教育による意識の高揚と社会活動への参加

環境教育・社内広報活動等を実施し、従業員の環境に関する意識の向上を図る。従業員は地域や社会の環境保全活動への自主的な参加を通して、これらとの信頼関係の構築に努める。

7. 環境管理体制の整備、環境マネジメントシステムの構築

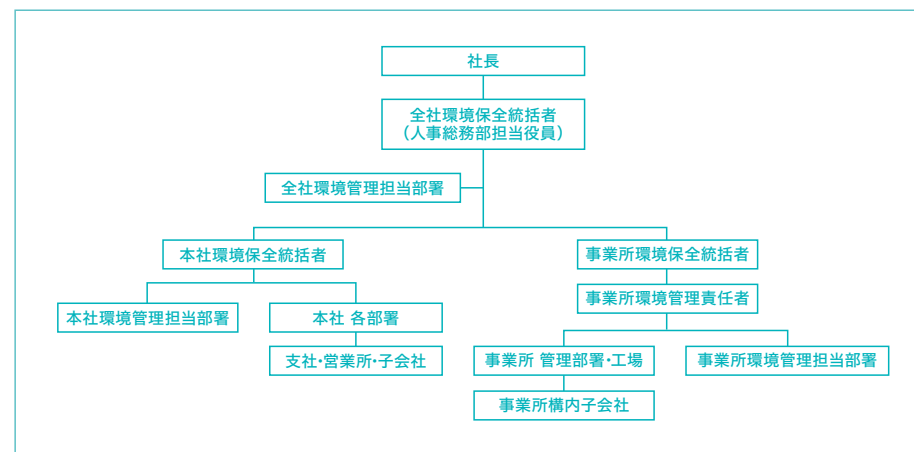
環境保全について積極的な広報活動を行うとともに、適切な技術・情報の提供を通じて地域や社会に貢献する。

8. 関係会社との共同歩調

本理念及び行動指針は、より一層の環境保全の効果を上げるため、関係会社各社への浸透に努め総合的展開を推進する。

環境管理体制

社長を最高責任者とする環境管理体制と、企業活動の全てにおいて、より環境に優しい企業を目指して、管理・運用に努めています。



環境マネジメントシステムの充実

当社は、ISO14001の認証を、2000年に玉野工場で、2001年に千葉・大分工場で取得しました。2017年に全ての工場でISO14001の2015年版に移行しました。2024年8月には玉野工場で、2022年7月には大分工場でそれぞれ更新審査が行われ更新しています。また、毎年外部審査機関による年2回の定期サーベイランスが行われ、システム運営状況がチェックされています。



大分工場における更新審査の様子

人権への取り組み Initiatives for Human Rights

企業活動においては、現場で働く一人ひとりがかけがえのない存在であり、人権が尊重される職場環境は単に働きがいや生きがいを生むだけでなく、従業員の能力を最大限に発揮し、生産性向上にもつながると考えています。

そのような考えのもと、当社グループでは「人権啓発推進基本方針」を定め、全役職員を対象とした人権啓発研修の実施をはじめ、階層別に様々な人権啓発活動に取り組むことにより、人権を尊重した平等で差別のない職場環境づくりに努めています。

人権啓発推進基本方針（当社の取り組みの基本方針）

三井E&Sグループは、社会的責任を有する企業の一員として真に差別のない企業風土をつくるため、同和問題をはじめ性差別、人種差別などの人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権尊重の理念のもとに日々の事業活動を通じてその解決に努めます。

組織体制（研修推進のための組織・体制）

三井E&Sグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえた人権啓発推進基本方針に基づき、人権啓発に関する方針と施策策定のために三井E&Sグループ人権啓発推進委員会を設置し、人権問題のリスクや影響を正しく捉え、継続的に改善を行うようマネジメントに取り組んでいます。



人権啓発活動

当社グループでは、人権に関する役職員の理解を深めるため、社内研修や外部研修への参加、情報提供やイベントの実施を通じて人権を尊重した平等で差別のない職場環境づくりに努めています。特に研修については、在宅勤務や現場での作業等の様々な就業形態を考慮し、対面型の研修に加えてWEBを使った研修を導入し受講機会の増大に努めています。また、情報提供として、定期的到人権に関わるトピックの紹介を行っており、人権について考える機会を提供し、理解を深めることに役立っています。

具体的な活動内容

- 新入社員を含む役職員に対する人権研修の実施
- 人権に関する社会的なトピックをイントラネットに掲載
- 人権啓発標語を毎年社内募集、優秀作品を社内掲載



安全衛生・健康経営 Health, Safety and Health Management

当社は「MES労働安全衛生マネジメントシステムマニュアル」に従って、事業者（社長）による全社安全衛生管理基本方針を表明し、それに従い、全社安全衛生管理計画を策定、実施しています。2023年4月1日に事業持株会社体制化した後も、これまでの安全衛生管理基本方針をグループ全体の方針として継承するとともに、これまで以上にきめ細かな一歩進んだ労働災害防止への取り組みとなるよう進化し続けています。また、2023年7月の健康経営宣言に則り、職場・従業員への各種健康対策に積極的に取り組んでいます。



三井E&Sグループ 安全衛生管理計画

1. 基本方針

職場に「安全文化」を定着させ、人財を育成することにより、以下を実現する。

- (1) 「安全第一」「安全を最優先する」ものづくりの定着
- (2) 従業員の健康維持・増進の取り組みを積極的に推進し、健康で快適な職場づくり

2. 目標

死亡・重大・休業災害	ゼロ
全災害度数率	0.6 以下（※不休災害5人以下を目標）

業務上疾病	ゼロ
業務外傷病	休業日数率 0.38% 以下（内、メンタル疾患 0.11% 以下） （※ 2004 年の三井造船全社の実績値を採用する）

3. 重点推進項目

(1) 安全

① 重大災害防止

過去の重大な労働災害事例(特に自職場)を教訓に、管理者の責務としてリスクアセスメント(RA)の実施と周知を行い、真因を追究した上で対策を考案し、なおかつルールを遵守させることで重大災害の再発を確実に防止する。

② 「設備保全・保守管理」の徹底

定期的な点検を確実に実施し、補修・代替する「予防保全」を徹底する。設備が安全に稼働するために、周辺設備・装置や環境を整備する。

③ 安全な作業環境の構築

安全衛生責任者は職場の環境を整えて安全な作業を指導する。職場の全員は良好なコミュニケーションにより信頼関係を築く。お互いが安全に働くことのできる環境を構築する。

④ はさまれ・巻き込まれ災害の撲滅

はさまれ・巻き込まれリスクのある設備・治工具について、構造説明及び工学的対策を徹底する。未熟練者にも理解し易い、安全事項を網羅した作業標準を整備し、教育する。

(2) 衛生

① 「健康経営」の推進

三井E&Sグループ健康経営宣言に則り、からだの健康、こころの健康、職場の健康対策に従業員の各種施策に積極的に取り組む。

② 「メンタルヘルスケア」の推進

4つのケアを推進することにより快適な職場を実現する。

(①セルフケア ②ラインケア ③産業保健スタッフによるケア ④事業場外の資源によるケア)

③ 「ワークライフバランス」の推進と過重労働対策

労働時間適正化のための制度、施策を確実に履行し、精神的・肉体的な疲労の軽減により、ワークライフバランスを実現する。

4. 行事

重点推進項目及び各種安全衛生活動の促進と徹底を図るため、次の行事を実施する。

(1) 安全衛生点検

① 「中央労使合同安全衛生点検（中安点検）」（年2回） 安全衛生管理状況を点検

(2) 会社行事

① 「事業場安全表彰」 前年の安全成績が良い事業場を表彰

② 「チームセーフティII (TS II) 運動表彰」

(3) 労働組合や官公庁行事への協力

① 「三井E&S労働組合連合会 安全衛生意識高揚月間」(2月)

② 「全国年末年始無災害運動」、「年末年始交通安全キャンペーン」(12～1月)

(4) 月間行事

① 全国安全週間及び「安全衛生強調月間」(7～8月)

② 全国労働衛生週間及び「労働衛生月間」(10月)

(5) その他

① 「安全衛生合言葉」

② 「安全衛生スローガン」

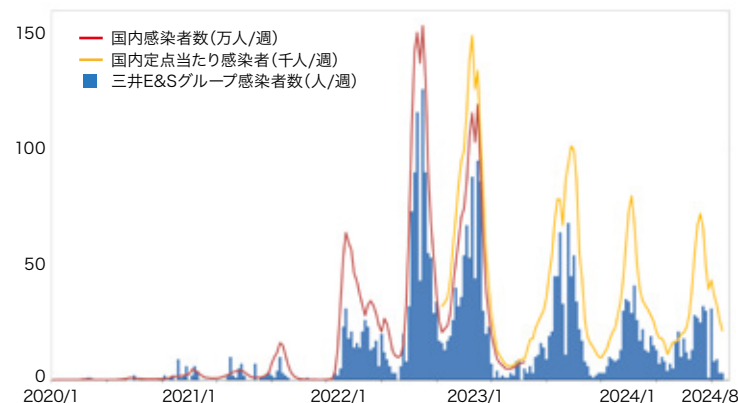
三井E&Sグループ 健康経営宣言

三井E&Sグループは「エンジニアリングとサービスを通じて、人に信頼され、社会に貢献する。」という企業理念のもと、サステナビリティの課題解決を推進するため、従業員の健康と安全に配慮し、気候変動・人口縮小・多様性の社会課題に取り組んでいます。一人ひとりの力が企業活力の源泉となり、最大限発揮されるよう、従業員の健康維持・増進の取り組みを推進し、健康で快適な職場づくりを実現するため、健康経営に積極的に取り組んでいます。

感染症に対する取り組み

新型コロナウイルス感染症対策として、5類移行後も感染状況を継続的にモニタリングし、国内の感染状況と比較することで、今後の感染拡大の予測を行い、予防対策を講じています。また、職場内での集団感染が発生した場合には、迅速な感染拡大防止措置を実施できる体制を整えています。

三井E&Sグループ 新型コロナウイルス感染状況



海外の安全に対する取り組み

● 海外の工場・現場での安全対策

海外に拠点を置く三井E&Sグループの子会社工場や海外現地工事では、当該地域の法に従った安全管理体制を構築しています。万が一、重大災害や重大事故があればその報告を当社が受け、原因を究明した上で対策を取り、類似災害の防止を図ります。

● 海外渡航者の安全対策（海外駐在員・出張者などの安全確保の取り組み）

三井E&Sグループでは、外務省による危険情報レベルに応じた海外勤務決裁基準を設け、特に危険レベル5以上の地域・国への渡航には、渡航者の安全を担保できることを必須とした上で担当役員が許可を出すこととしています。また、自社の海外渡航者把握システムにより三井E&Sグループの海外渡航者を把握し、渡航先での緊急事態や突発事故の情報を得た場合には、直接渡航者または管理者を通じて安否確認と注意喚起を行っています。さらに、海外渡航者に対して医療アシスタンス、セキュリティアシスタンスを提供する外部の会社と契約し、渡航先で医療面と安全面での専門的なサポートを帯同家族を含め受けられる体制を整えることで、海外渡航者に対する安全配慮義務を履行しています。

健康経営に対する取り組み

三井E&Sグループ全体の健康経営推進のため、事業主である会社と健康保険組合が一体となって様々な健康増進施策を展開しています。

● 定期健康診断結果の活用

三井E&Sグループでは定期健康診断の結果をもとに、産業医による要精密検査者への問診やハイリスク者を対象とした重症化予防のための個人指導、生活習慣病予備群該当者への専門指導員による特定保健指導等を行っています。また、健診情報は電子記録として活用できるよう、パソコンやスマホアプリから自身の健康データを確認でき、医療費通知や健康情報を閲覧できるようになっています。

● メンタルヘルス施策

メンタルヘルス研修会、ストレスチェック、メンタルヘルスニュースの発行、カウンセラー面談等を計画的に実施しています。また、プライバシーが厳守されたうえで、電話・WEB・FAX・面談にて健康・メンタル・法律相談を24時間受け付けるEAPサービス（従業員支援プログラム）を導入しています。

● 女性特有の健康課題への対応

会社全体のヘルスリテラシーを向上させ、女性が働きやすい職場環境を整えるため、本社地区で毎年2月に女性の健康課題に関するセミナーを開催し、その後、全従業員が視聴できるよう動画を社内ホームページに掲載しています。



2024年に本社で開催した女性特有の健康課題セミナー

サプライチェーン・マネジメント Supply Chain Management

当社グループは、エンジニアリングとサービスを通じて、人に信頼され、社会に貢献する企業として、サステナブルな製品やサービスの提供を目指し、資機材や部品の調達においてパートナー企業との公平・公正・透明な取引を基本に共存共栄することで、社会的責任の達成に取り組んでいます。また、今後デジタル化を推進することで生産・調達の見える化を実施し、パートナー企業と連携しながら改善を繰り返すことで、最適化された生産工程の実現を目指します。

サプライチェーン・マネジメントの取り組み

● 公平・公正な信頼関係の構築

当社では、「当社の取引先となることを希望する全ての企業に対して、公平かつ公正な参入の機会を与え、公明正大に行うことを基本理念とする」を明文化し、清廉潔白を旨として、パートナー企業との公平・公正な信頼関係の構築に努めています。2023年4月1日には「パートナーシップ構築宣言」をいたしました。

● 持続可能な社会の実現

昨今の海外調達リスクに対処しながら、グローバルな視点をもった調達を行うとともに、環境負荷の低減に配慮したグリーンな調達を実施し、持続可能な社会の実現に取り組めます。

● デジタル戦略

開発・設計・営業・調達・製造等のデータを包含するデジタル統合プラットフォームの構築を行うことにより、スマートファクトリー化を目指し、まずはパートナー企業とのデータ連携を強化します。



品質管理 Quality control

当社グループは、エンジニアリングとサービスを通じて、人に信頼され、社会に貢献する企業として、高品質な製品の提供を目指しています。常に顧客目線で考え、スピード感をもって行動することで、顧客との契約仕様及び適用される法規・規格を充足させるとともに、品質マネジメントシステムの運用により、製造工程での品質向上を図っています。さらに遠隔監視システムやデータ解析による故障予測、ドローン点検といったデジタル技術の開発と運用を行うことで、製品使用時においても品質の維持と向上を図っています。

品質管理の取り組み

● 品質マネジメントシステム

玉野工場・大分工場ともISO9001の認証を取得しており、定期的なレビューを受け、有効かつ適切に品質マネジメントシステムを運用しています。

● 品質検査と再発防止

計画及び設計段階においては設計部門が中心となり、関係各部署・会社と工事情報やリスクを共有して事前に種々の検証を行う等、早期段階での品質つくり込みを目指した活動を、製品製造段階においては製造及び品証部門が中心となり製造品質のつくり込みを目指した活動を継続しています。製品納入後はアフターサービス部門が中心となり、製品稼働後の種々のトラブル情報を吸い上げ、設計を中心とした上流工程へのフィードバックを行うことで、品質改善のPDCAサイクルを回し、製品の継続的な品質向上に努めています。

● 製品稼働状態監視のデジタル化

当社製品には、稼働状態をモニタリングするシステムの搭載が可能であり、モニタリング情報を解析して故障の発生を事前に予測したり、情報を当社技術者と共有して故障を迅速に復旧したりすることが可能です。



取締役メッセージ Message from Director



見えてきた新しい芽。
2つの事業を伸ばしながら、
第三の柱を育てる。

取締役
社長補佐、船用推進システム事業部及び物流システム事業部担当

田中 一郎

船用エンジンは幅広い次世代燃料に対応。
開発した周辺機器も提供する事業に。

2023中期経営計画の最終目標を2023年度に前倒しで達成し、新たに新中期経営計画「三井E&S Rolling Vision 2024」を策定しました。次の成長に向けて、強みとするマリンの領域を軸に、脱炭素社会の実現と人口縮小社会の課題解決を目指すというビジョンのもと、「グリーン」「デジタル」を切り口として、3つの事業部がさまざまな取り組みを進めています。

船用推進システム事業部では、船舶からのCO₂排出量を減らす次世代エンジンの開発に力を入れています。2023年に株式会社IHI原動機の大形船用エンジン事業を承継し、当社グループに新会社の「三井E&S DU」が加わりましたが、この三井E&S DUがライセンサーの「WinGD」と共同開発した「VCR」システムの初号機が2024年世に出ました。このVCRは圧縮比を任意に変化させることができる画期的なシステムで、船舶からのCO₂排出量削減に大いに貢献しており、お客様からも注目を浴びています。

また、最近では次世代燃料エンジンの供給及び開発にも力を入れています。まずLNG焚きエンジンが先陣を切って普及しましたが、お客様のニーズも多様化しており、最近ではメタノール燃料エンジンのニーズも高まっています。当グループではあらゆるお客様のニーズにお応えできるよう、全ての次世代燃料エンジンの供給設備を整えています。

さらに2030年頃からは、私たちが開発中のアンモニア焚きエンジンが飛躍的に増えると思込んでいます。燃焼時にCO₂を排出しないアンモニア焚きエンジンにより、ゼロエミッション船の実現に近づきます。

アンモニア燃料の場合、従来の燃料供給装置のみならず、新たに周辺機器の装備が必要となります。当社はドイツにTGE Marine Gas Engineering GmbH (TGE) という子会社を有しています。この会社は、船舶向けにLNGなどのガスタンク、ガスハンドリングシステム及び燃料供給システムを販売しており、周辺装置に関する設計、製造ノウハウを保有しています。アンモニア焚きエンジン開発においては、TGEも含め三井E&Sグループ一体で、周辺機器の開発を進めています。エンジンと周辺機器を一体システムとして供給し、デジタル技術を活用し、そのシステム全体の稼働状態をモニターすることで、お客様にご安心して使っていただけるものと考えています。アンモニア焚きエンジンをきっかけに、エンジン単体ビジネスからサービス・ソリューション領域の幅を広げていこうと考えています。

港湾クレーンは米国でのシェア拡大を。 デジタルで港湾運営の効率化を目指す。

物流システム事業部の港湾クレーンについては、国内では圧倒的なシェアを維持する一方、世界市場ではシェアアップを目指し、各々のマーケットが望むクレーンを提供すべく、開発を進めています。先進国では脱炭素化に配慮したゼロエミッションクレーンのニーズが、成長著しいアジア各国では、遠隔操作や自動化のニーズが高まっており、多様化するニーズに対応しています。すでに、燃料電池を搭載した水素駆動のゼロエミッションRTGC（ラバータイヤ式門型クレーン）の開発を終えており、米国のロサンゼルス港及び東京大井埠頭においてゼロエミッションRTGCが稼働を開始しました。

特に、米国市場においては米国子会社のPACECO社が米国でのクレーンの最終組立の検討を進めており、米国の港湾インフラの安全確保に貢献することで米国におけるビジネスの拡大を図ります。デジタル技術の活用という面では、コンテナターミナルマネジメントシステム（CTMS）、次世代クレーンモニタリングシステム（CARMS）といった、港湾全体の生産性アップに寄与するシステムをすでに多く納めています。さらに、お客様のニーズに応じたきめ細かいサービスの提供を目指し、遠隔操作、自動化機能のブラッシュアップを図っています。今後は、お客様のニーズにあったクレーンの供給にとどまらず、港湾ターミナル運営の効率化へも貢献できるよう、デジタル技術を活用し、船用推進システム事業部同様、サービス・ソリューション領域の幅を広げていきます。

「水素圧縮機」「ドローンによる遠隔保守」。 生まれている第三の事業の芽。

成長事業推進事業部では、船用エンジン、港湾クレーンに次ぐ第三の柱の構築に挑んでいます。当社はこれまで石油化学プラント向けなどの産業用に圧縮機や回転機械、プロセス機器を製造してきました。「グリーン」の切り口では、今後、水素製造サプライチェーンやCO₂回収、メタネーション製造などの脱炭素マーケットにおいてもこれらの機器が重要な役目を果たすことを期待しています。当社が有する技術・製品を新しいマーケットに適用させることで、これらの製品・事業が大きく伸びる可能性を期待しています。圧縮機を例に挙げると、水素燃料船向けに水素供給を行う、日本初の国内洋上水素ステーション向けに水素圧縮機を受注しました。この圧縮機は当社が得意とする大型大流量の実績と、傘下の加地テックの高圧水素圧縮技術に基づき製造

したもので、まさに今、欧州・北米市場に営業展開しています。既存の圧縮機よりも省スペースが実現しており、水素の輸送や供給プロセスまで、幅広い分野での活用が見込まれています。

また、CO₂を原料としてメタノールを製造する設備向けとして反応器を納入しました。従来は難しかったメタノールと水の凝縮分離を可能にしたもので、CO₂の回収利用に貢献するものです。現在、各社で進められている実証実験を経て、多くの脱炭素関連のプラントが本格的に稼働を始める頃にはそれらのプラントにおいて私たちの多彩な機器が稼働することで脱炭素社会の実現に貢献する、そのような未来像を描いています。

次に、「デジタル」の切り口では、船用エンジン、コンテナクレーンのメンテナンスで培ったサービス事業をもとに、AI、ドローンなどのデジタル技術を活用し、高層建築物などの当社製品以外の保守管理・アフターサービスへの進出も目論んでおり、人口縮小社会への課題解決にも貢献していきます。

製品単体をつくるメーカーではなく 新しい価値の創造を顧客と共に実現する サービス・ソリューションサプライヤーの意識に。

もともと当社は、ものづくり企業の意識が強く、当社の優れた技術を使った製品ならばお客様に買っていただけるはずだという思い込みが強い会社でした。脱炭素社会の実現や人口縮小社会の課題解決といった新しい課題への対応としては、従来の発想から180度転換せねばなりません。当社の経営姿勢の一つに「新しい価値の創造を顧客と共に実現」があります。新しい領域に入っていこうとするならなおのこと、お客様の立場に立って、お客様がどう考えておられるのか、何を求められているのかと、マーケットから考える姿勢に変えていかねばなりません。お客様のもともと足繁く通って、考えたことを提案し

ては、お客様から意見をいただいて、また考え直す。それを繰り返しながら、ご要望にしっかり応えられるものに仕上げていく。まさに、これを実践していくことで、サービス・ソリューションサプライヤーへの脱皮を目指します。



SECTION 04

事業戦略

35 成長戦略の柱① グリーン戦略

36 成長戦略の柱② デジタル戦略

事業概況

37 成長事業推進部門

38 船用推進システム部門

39 物流システム部門

40 周辺サービス部門



開発・生産能力の強化 脱炭素に向けた次世代燃料への取り組みを着実に実行

船用推進システム分野では、アンモニア焚きエンジン開発、LNG・メタノールエンジンの生産設備増強により、海上物流分野の脱炭素化の需要増加に確実に対応し、港湾物流分野では、米国、日本での水素駆動クレーンの商業運転などの実証ステージをへて脱炭素関連製品の市場投入を進めています。

また、高圧水素圧縮機などのエネルギー転換、化石燃料依存からの脱却に向けた製品により新規事業の展開を図っていきます。



提供価値

カーボンニュートラル社会の実現のため、
脱炭素関連製品提供

2023 - 2024 年度の取り組み

● 世界初大型船用エンジンでの水素燃焼運転に成功

2024年3月、当社とライセンサーは、当社玉野工場敷地内にあるシリンダ直径50cmの船用2サイクルテストエンジンでの水素燃焼運転に世界で初めて成功しました。当社テストエンジン4S50ME-T (出力7MW) 4シリンダの内の1シリンダを水素燃焼とし、2023年10月に完成させた、水素ガス供給設備より水素を供給、テストエンジンの100%負荷運転を実施しました。本燃焼試験の成功により、海運業界のGHG削減に大きく貢献できる船用推進システム提供に向けた歩みを着実に進めています。



水素燃焼を行った当社テストエンジン

● 港湾クレーン脱炭素化への取り組み

世界初となる水素燃料電池 (FC) を動力源としたラバータイヤ式門型クレーン (RTGC) をNEDOと共同で開発、既に米国LA港において、商業運転の実証事業を開始し、港湾のゼロエミッション化に新たなスタンダードを導入します。また、国内でも、東京港・横浜港・神戸港にて水素を燃料としたRTGCへの換装する稼働実証に取り組んでおり、港湾の脱炭素化に積極的に取り組んでいます。



ニアゼロエミッション型トランスレーナ初号機



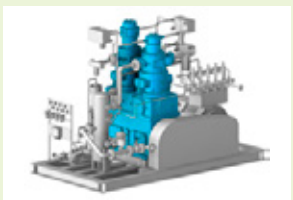
FC パワーパック搭載のRTGC

● 水素サプライチェーン向け新型「水素圧縮機」の販売開始

水素ステーション設備及び水素製造設備向けに高圧大流量水素圧縮機の販売を開始しました。本圧縮機は大型化が進む水素ステーションや水素製造設備に最適な仕様 (流量・サイズ) に設計しているため、従来の市場製品で同等の流量を確保する場合に比べ設置スペースが小さく、配置の自由度も向上しています。また、初期導入費用及び維持費を含めたライフサイクルコストの低減も期待できます。当社は高圧水素ガスの製造・輸送・利用分野に対し、各種製品・サービスの提供を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。



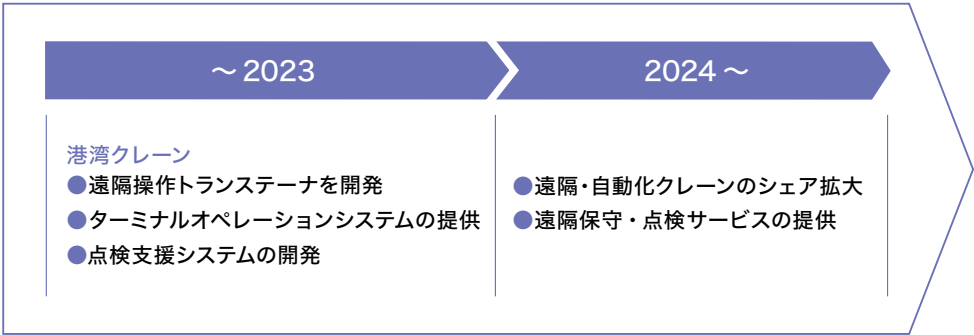
試験設備 (当社玉野工場内設置)



製品外形図

港湾クレーンの自動化・遠隔保守の実現 港湾ターミナルの効率化・船用エンジン遠隔保守の高度化を推進

港湾クレーンの遠隔・自動化、TOS (Terminal Operation System) や遠隔監視システム、ドローンの活用など港湾ターミナルの効率化に寄与するサービス、船用エンジンの遠隔モニタリング等、お客様の快適と安全をサポートする製品の提供を通じて、人口縮小社会の課題解決に貢献していきます。



提供価値

人口縮小社会への対応に必要なデジタル技術活用サービスを提供

2023 - 2024 年度の取り組み

● 船用エンジンの高度予防保全への取り組み

e-GICS Advance / LC-A
当社が提供していますe-GICSXは、予防保全実績が豊富な三井E&S DUが提供するLC-Aへ統合し、より高い予防保全成功率に資するサービスを提供します。
e-GICS Advanceは、海上のエンジンから自動で運転データを採取し、陸上で性能診断や燃焼診断により、主機の状態把握に有効な情報を適時提供します。
LC-Aは、予防保全成功率の精度向上をお客様と共に追求するサービスです。予防保全成功率の精度の向上を目的に、細密な自動診断アルゴリズム、自動トラブルシュート機能、連続筒内圧解析機能などの実用性の高い機能を駆使し、また、これらの自動診断・解析結果に基づく適時適切なアドバイスにより、予防保全成功率の精度向上及び2次損傷の最小化を目指し続けます。船用推進システム提供に向けた歩みを着実に進めています。

● ドローンスナップアプリケーションの販売開始

港湾クレーンの点検ノウハウから、港湾クレーンのドローンによる点検だけではなく、プラントやインフラ設備に適用できるドローン自動飛行・撮影ルートファイルを作成するアプリケーションの販売を開始しました。ドローンオペレータの操縦技術に依存しない「誰でも、手軽に、高品質で」点検すべきポイントを簡単に、正確に確認できることが特徴です。外観検査・巡視・定点観測等で、再現性の高い情報を蓄積・提供できる点検システムで、これらの作業の効率化・省人化に寄与していきます。



ドローンスナップアプリ画面

● 港湾クレーン自動化への取り組み

遠隔操作トランスレーナの商業運転が、横浜港及び清水港において開始されており、新設の遠隔操作トランスレーナに加え、既設手動操作トランスレーナを遠隔操作対応に改造する工事も進行中です。遠隔操作用通信としては、ターミナルの状況に応じて、光通信、無線通信、ローカル 5G 通信が採用されております。さらに、新たに神戸港向け遠隔操作トランスレーナを受注し、設計を開始しています。また、製鉄所向けクレーンの遠隔化についても、上記技術を活用し、遠隔操作クレーンを提供していきます。



コンテナターミナルにおけるローカル 5G 通信構成図

成長事業推進部門

主な製品・サービス

- 産業機械
(圧縮機、ガスタービン、送風機、プロセス機器)
- 各種機器のアフターサービス



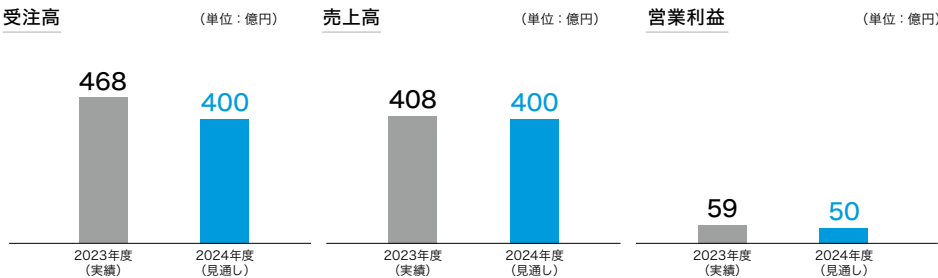
事業内容

中核事業に次ぐ成長事業(新マーケット・新事業)への展開を進めています。産業機械分野の経験を活かし、水素供給関連施設やSAF燃料製造向けなど、エネルギー転換、化石燃料依存からの脱却に向けた市場へ製品供給を目指すとともに、中核事業分野の周辺での製品・サービス事業の創出を目指していきます。

2023年度の概況

受注高は国内外の製鉄所向け炉頂圧回収タービンや軸流圧縮機に加え、ガスタービンなどのアフターサービス事業が堅調に推移したことにより、前期と比べて46億円増加の468億円となりました。売上高は製鉄所や石油化学プラント向けの部品供給を主としたアフターサービス事業が好調に推移し、前期と比べて59億円増加の408億円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前期と比べて16億円増加の59億円となりました。

業績



Topics 01

● SAF向け圧縮機の受注

国内初となる廃食用油を原料とした国産SAF (Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料) の大規模生産実証設備向けに2台、及びタイで初となるSAFの大規模製造プラント向けに2台受注しました。SAFは従来の航空燃料に比べて温室効果ガスの排出量を大幅に削減でき、空の脱炭素化のための次世代航空燃料として期待されており、当社の圧縮機は、SAF製造設備の主要機器として使用されます。今後も、製品・サービスの提供を通じてゼロエミッション社会の実現に貢献していきます。



SAF生産設備向け往復動圧縮機

Topics 02

● 港湾デジタルソリューションの開発

コンテナターミナルの荷役計画や荷役機器に関する各種データの収集、整理、分析、及び運用手法を組み合わせること、デジタル化による効率向上、持続可能な港湾維持、国際競争力強化を支援するソリューションの開発を進めています。港湾機能の維持、生産性向上・強化の必要性は、今後ますます高まってくると予想され、これら製品・サービスの提供を通じて、労働人口減少対策や国際競争力強化へ貢献していきます。



コンテナターミナルのデジタルモデル

事業概況 Business Overview

船用推進システム部門

主な製品・サービス

- 船用エンジン
- 二元燃料エンジン用燃料供給装置・周辺機器
- 各種エンジン・機器のアフターサービス



事業内容

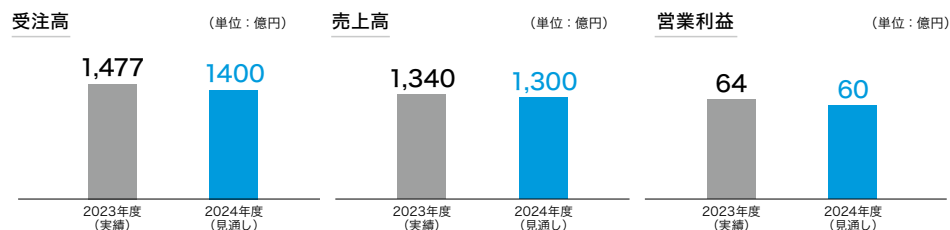
1926年にB&W社との技術提携を結んで以来、2024年に累計生産1億2000万馬力を達成しました。また、2023年より新たに三井E&S DU社の発足によりWinGDブランドを取得し、2023年度国内シェア75%※を誇ります。新燃料エンジン需要の増大に向けて、生産設備の増強を進めるとともに、アンモニア・水素エンジンの開発、新燃料用周辺機器の提供、遠隔監視システムの提供を通じて、船用推進システムのトータルサプライヤーを目指しています。

※三井E&Sグループ(三井E&S、三井E&S DU) + サプライゼンシー マキタ含む 集計期間:2023年1月～12月

2023年度の概況

受注高は、二元燃料エンジンの引き合いが増加したことなどにより、前期と比べて81億円増加の1,477億円となりました。売上高は、船用エンジンの引渡し及びアフターサービス事業が好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことなどにより、前期と比べて363億円増加の1,340億円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前期と比べて38億円増加の64億円となりました。新造船は二元燃料エンジンの需要増加に伴い、国内造船所から二元燃料エンジン（特に直近ではメタノール焚きエンジン）の需要が増加しています。ゼロエミッション燃料であるアンモニア焚きエンジンについては当社が世界初となる商用機の開発を進めており、エンジンだけではなく燃料供給装置単体での問合せも増加しています。アフターサービスは、就航船に対する環境規制対応の需要などにより受注・売上ともに好調です。2024年度以降も、電子制御エンジンのドック工事の増加により、高水準が続くものと見込んでいます。

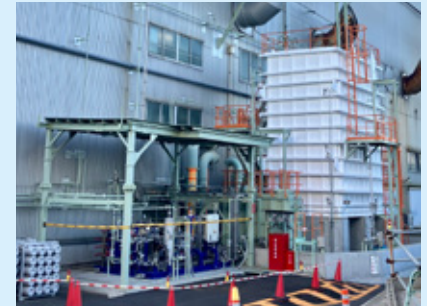
業績



Topics 01

● 玉野工場生産設備増強

当社は顧客のニーズにお応えすべく、二元燃料エンジン、特に直近ではメタノールエンジンの需要増加に対応するための設備増強を進めており、二元燃料エンジンを安定的に供給できる体制を構築しています。また、2023年4月に株式会社三井E&S DUが当社グループに加わり、玉野・相生両工場の特性を活かした生産性の最大化を図っています。

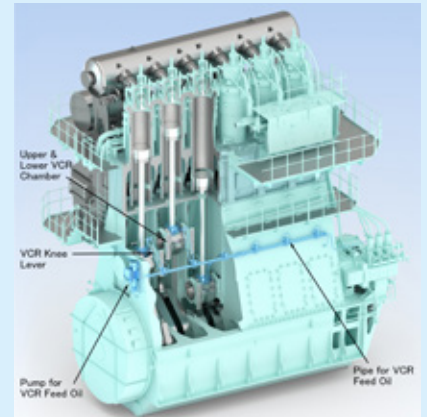


玉野工場メタノール供給設備

Topics 02

● VCR

VCR機構は、エンジン出力や燃料の種類などに応じて、最適化された圧縮比への変更による運転を可能とし、燃費改善やCO₂排出量削減に寄与します。三井E&S DU社がライセンサーであるWinGD社と共に商用化し、様々な場面でVCR機構は脱炭素社会の実現に貢献します。国内造船所で建造される船舶の主機として、本機構を搭載した世界初の商用エンジンを三井E&S DU社が受注しました。この技術は、これまでに国内では8台の受注があり、海外マーケットでは100台を超える受注を重ねています。



VCR機構部

事業概況 Business Overview

物流システム部門

主な製品・サービス

- コンテナクレーン
- 産業用クレーン
- コンテナターミナルマネジメントシステム
- 各種クレーンのアフターサービス



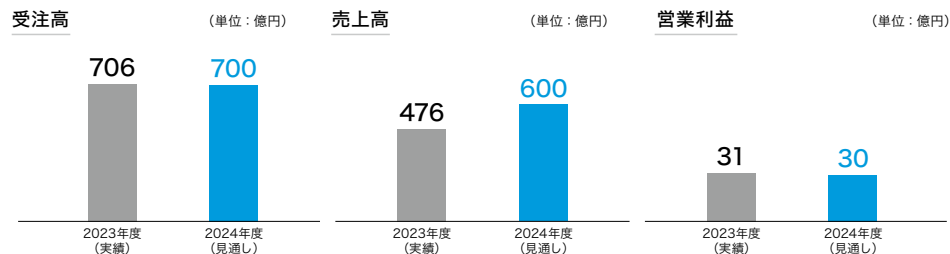
事業内容

国内トップシェアとなる港湾クレーンを中心に、ターミナル運営をサポートするターミナルオペレーションシステム、遠隔監視システムなど、港湾のライフサイクル全域をサポートするとともに、水素駆動クレーンや遠隔・自動化クレーンの開発を進め港湾での脱炭素化にも貢献していきます。また、産業用クレーン分野やドローン点検システムのインフラ設備への適用など、幅広い分野で事業展開を進めています。

2023年度の概況

受注高は、東南アジアでの大型案件の受注が続いたことなどにより、前期と比べて211億円増加の706億円となりました。売上高は、工事の引渡ししが順調に進んでいることから、前期と比べて60億円増加の476億円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前期と比べて17億円増加の31億円となりました。

業績

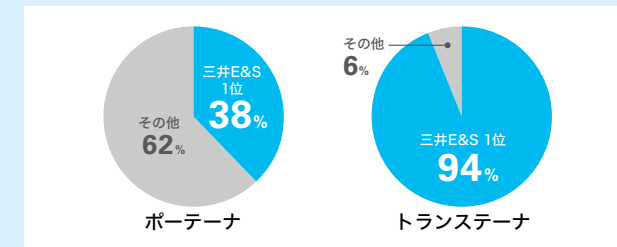


Topics 01

● 国内案件

国内案件については、ここ数年トップシェアを維持しており、2023年度においても、ガントリークレーンで38%、ヤードクレーンで94%のシェアを獲得しています。2024年度も横浜港本牧向けガントリークレーン2基、及び福井県敦賀港向けガントリークレーン1基を受注しています。

国内シェア：2023年4月～2024年3月（受注ベース）

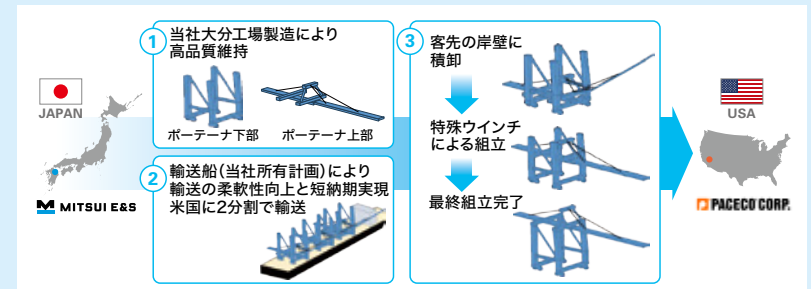


Topics 02

● 世界市場の展開に向けたクレーン輸送船の所有

米国や東南アジアでの港湾クレーン需要拡大に伴う世界市場の展開において安定した輸送手段の確保が重要となります。当社大分工場から海外への輸送に不可欠な海上輸送において、自社船の保有は、輸送の安定性確保につながるとともに、事業基盤の強化となります。現在、2025年度の輸出案件へ寄与するべく、関係各所と最終調整段階となっています。

第1フェーズ 製造・輸送スキーム検討



事業概況 Business Overview

周辺サービス部門

主な製品・サービス

- ガス関連エンジニアリング
- 陸上発電プラント
- システム開発・システム関連機器
- 鋼構造物
- 機械・電気設備メンテナンス
- ITソリューション



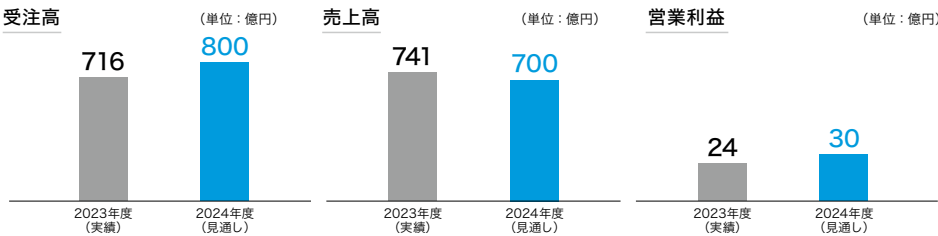
事業内容

国内・海外のエンジニアリング事業や、ITソリューションの提供により様々な分野への製品・サービスの提供を行っています。また、当社中核事業との連携による事業領域の拡大を図っていきます。

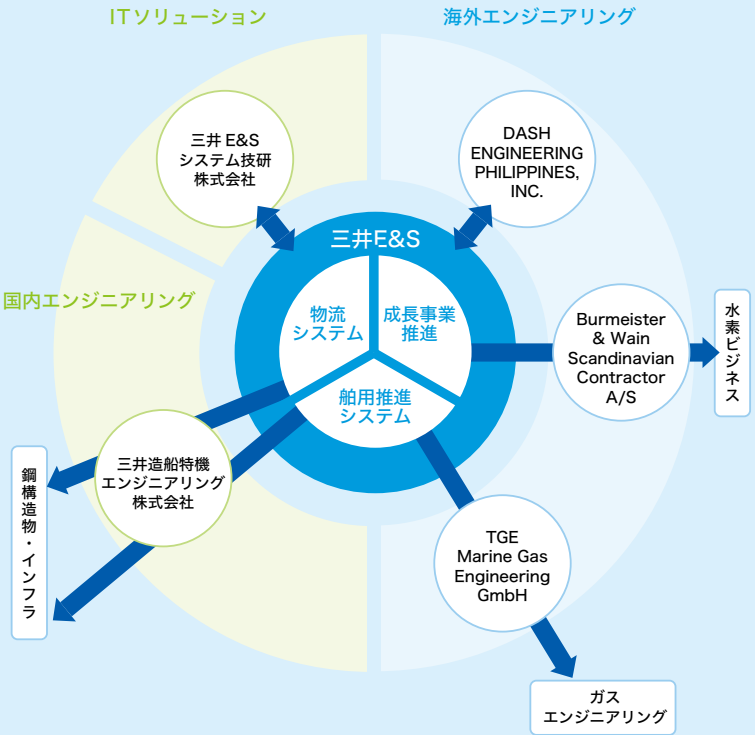
2023年度の概況

受注高は、前期と比べて27億円減少の716億円となりました。売上高は、国内外子会社が売上を順調に伸ばし、前期と比べて168億円増加の741億円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前期と比べて16億円増加の24億円となりました。

業績



各社の強みを活かして、中核事業と連携



Topics 02

● DASH ENGINEERING PHILIPPINES, INC.

化学プラント、船舶、ディーゼルエンジン、クレーン、回転機の設計を行うDASH ENGINEERINGは、船用エンジンやクレーン等、当社設計はもちろん、化学プラントなど様々なお客様にエンジニアリングを提供しています。また、当社との人材交流等を拡大し、グループの多様性の推進、人材育成にも貢献しています。



SECTION 05

ガバナンス

42 コーポレート・ガバナンス

44 社外取締役からのメッセージ

45 役員一覧

46 役員の報酬

47 コンプライアンス

48 新任社外取締役からのメッセージ



コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

当社は、持続可能社会への急速な移行や環境変化を踏まえた、グループの企業理念・ビジョンを再定義しております。これに基づき、透明・公正かつ迅速・果斷な意思決定を行うための仕組みを構築し、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実化に取り組みます。

企業理念・ビジョン・経営姿勢

<企業理念>

エンジニアリングとサービスを通じて、人に信頼され、社会に貢献する。

<ビジョン>

2030年までに、マリンの領域を軸に、脱炭素社会の実現と、人口縮小社会の課題解決を目指す。

<経営姿勢>

新しい価値の創造を顧客と共に実現 / 健全な財務体質と堅実な利益を追求 / サステナビリティの課題解決を推進

なお、コーポレート・ガバナンスの充実化に際しては、以下の原則に従うこととします。

- (1) 株主の実質的な権利・平等性を確保します
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切かつ主体的な会社情報の開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会及び監査等委員会の役割・責務を明確にします
- (5) 持続的成長・中長期的な企業価値の向上に資するため株主との対話を行います

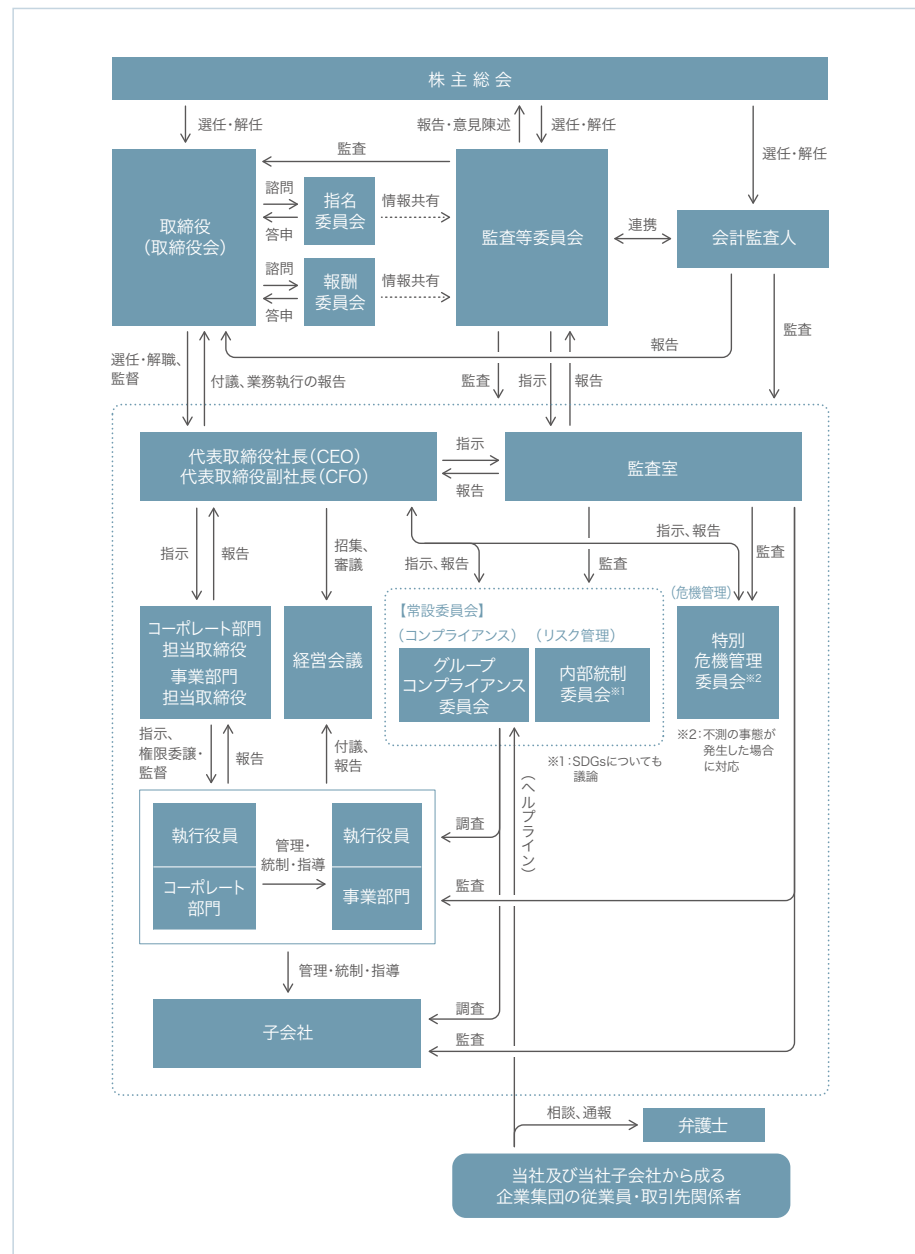
コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、今後の成長戦略推進及び経営効率化による三井E&Sグループの企業価値の持続的向上を図るために、以下を目的として監査等委員会設置会社を選択することといたしました。

- (1) 組織集約・再編に沿ったコンパクトな経営体制への移行を図る。
- (2) 事業戦略及びリスクのある案件に関し、より深い議論を行う環境を整える。

2023年6月28日開催の第120回定時株主総会における定款変更決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、取締役会の重要な意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しており、取締役会にて選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲し、最高経営責任者(CEO)及び財務統括責任者(CFO)の統括の下、コーポレート部門担当取締役及び事業部門担当取締役の指示に基づき、執行役員は担当業務を遂行しております。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

リスクマネジメント

当社は、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを実践しており、経営企画部担当役員を委員長とする内部統制委員会の下にグループ横断的な取り組みを推進しております。事業運営上のリスクについては、社内規程に基づき当社関係部署によるリスクチェックを行っております。当社決裁基準に応じて、当事業部や主要な子会社においては各事業部や各社で自主リスクチェックを行っております。また、情報セキュリティ上のリスクについては、情報セキュリティ統括責任者（CISO:Chief Information Security Officer）の指示のもと経営企画部IT統制室を中心に、セキュリティポリシーの策定、外部機関連携による最新情報の入手、ネットワークやIT機器の監視、外部からの攻撃に対する対策、及び教育や訓練等の具体的施策を推進しております。なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役または対象事案の担当取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

取締役会の実効性評価

当社は、全取締役の自己評価を実施し、また改善点及び課題等の評価結果について社外取締役の意見を反映する方法により、2023年度の実効性について取締役会で分析・評価を行いました。

取締役会の構成等

	取締役（うち監査等委員）			取締役会における女性割合	取締役会における社外取締役割合	コーポレート・ガバナンスに関する主な決議事項
	社内	社外	合計			
2023年度	4 (1)	3 (2)	7 (3)	0%	43%	監査等委員会設置会社への移行 資本コストや株価を意識した経営指標・目標を追加（WACC・ROIC等）
2024年度	4 (1)	4 (3)	8 (4)	25%	50%	A 種優先株式の取得及び消却 資本コストや株価を意識した経営指標・目標を追加（ROE・PBR）

1. 2023年度の実効性の分析・評価結果

当社の取締役会は概ね適切に運営されており、取締役会総体の実効性は継続的に確保されていると評価しております。また、2022年度との比較においては、全般的に改善が進み、取締役会における議論においても深度が増してきていると評価しております。特に、2022年度の課題「経営計画の進捗状況のフォローアップ」につきましては、短期経営計画のフォローアップなどにより、改善につながったものと評価いたしました。また、取締役会の構成員、特にジェンダー、国際性等の観点での多様性の課題につきましては、2024年6月開催の定時株主総会における社外取締役の選任により改善したものと考えております。

2. 2023年度の実効性の分析・評価における課題

今回の分析・評価結果より、取締役会の実効性を更に高めるための課題は以下であると認識し、引き続き改善に取り組めます。

(1) 特定テーマにおける議論の深化

以下のテーマに関して、更なる議論の充実を課題として、改善を図ってまいります。

- ① デジタル（DX）戦略、グリーン（GX）戦略に関する議論
- ② サステナビリティの基本方針及び向上のための取り組みに関する議論

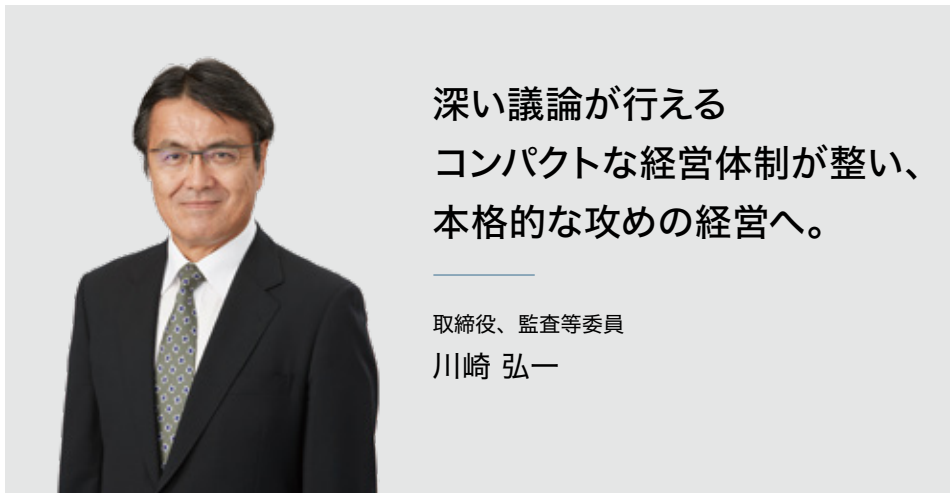
(2) 事業に関する議案資料の中身・内容の充実

事業に関する議論の深化のため、事業環境及び収益状況を踏まえた受注戦略等、議案資料の内容の充実を課題として、改善を図ってまいります。

3. 2023年度の当社業績について

当社は、2023年度に純粋持株会社体制から事業持株会社体制に移行し、成長事業推進、船用推進システム及び物流システムの3事業部がそれぞれ採算重視の受注活動を推進した結果、前年度を上回る業績となりました。今後は、船用エンジン及びクレーンの既存事業を中心とし、財務基盤の回復を図りつつ、成長事業を発展させるよう、取締役会としても迅速な意思決定に努め、監視・監督機能の強化を図ってまいります。

社外取締役からのメッセージ Message from Outside Director



深い議論が行える
コンパクトな経営体制が整い、
本格的な攻めの経営へ。

取締役、監査等委員

川崎 弘一

当社グループのガバナンスについて

2023年6月より監査等委員会設置会社に移行したタイミングで当社に加わりました。取締役会を最高意思決定機関とし、それをサポートする指名・報酬委員会、経営監視の役割である監査等委員会という経営体制はコンパクトですが有効に機能しています。当社はビジネスの性質が異なる事業を複数有しており、リスク管理や各事業の収益性の改善、経営の効率化は重要な経営課題です。激しく変化する経営環境の中、確度の高い情報と予測をもとに議論し、的確な経営判断に結び付けるガバナンスが益々重要です。過去の教訓からリスク管理や収益改善に対する感性と管理の仕組みは向上していると感じます。但し、今後も継続する不透明で不確実な経営環境下、サステナブルで高度な経営判断と監視機能の強化が求められます。企業ガバナンスの基本である透明性の確保とステークホルダーとの対話については、本年の株主総会での株主様からの多くの質の高い質問と関心の高さに驚き、今後のステークホルダーとのコミュニケーションの工夫の必要性を感じました。

監査等委員会設置会社への移行、 新体制での「取締役会の実効性」について

現在社内4名社外4名の取締役で構成される取締役会、社内1名社外3名の監査等委員会が運営されています。体制移行の目的であった事業戦略やリスクに対してのより深い議論を行う環境は整えられ、組織集約・再編に沿ったコンパクトな経営体制となりました。社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会では取締役や経営陣幹部の指名や報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任の強化が図られています。取締役会の課題であった多様性の確保については、本年より女性及び外国人取締役が加わったことで改善し、まだ半年ですが新しい切り口での議論が始まっており、取締役会の実効性については改善が図られていると評価できます。監査等委員会では、社内取締役の職務執行状況、会計監査人の監査や社内グループ各部門の監査情報の共有や忌憚のない議論が行われております。

今後の当社グループへの期待

23中計の数値目標を前倒しで達成したことにより財務の健全性が図られると共に、新人事制度の導入や人材育成などの内部環境の整備も進み、いよいよ本格的な攻めの経営が始まります。三井E&S Rolling Vision（新中計）は環境変化に柔軟に対応するために数値目標のローリングと株主資本コストや負債コストを意識した経営管理を取り入れました。営業利益率の他に、投下資本利益率や配当性向の具体的な数値目標を明確に設定したことで会社の意思がより分かり易くなりました。既存事業の収益性の確保とコスト構造の改革、そして新事業・成長分野への投資と育成を進め、サステナブルに企業の成長と企業価値向上を図ります。成長のドライバーはグリーンとデジタル戦略ですが、具体化するためには高い専門スキルやデジタル人材の確保と育成が重要です。2030年のビジョン達成に向けてスピード感を持ってチャレンジしていかなければなりません。社員の皆さんの健闘と活躍を期待しています。

役員一覧 Officers



高橋 岳之

代表取締役社長、
CEO、CCO^{※1}、
全般統括、監査室、調達部
及び成長事業推進事業部担当

取締役在任期間：4年



松村 竹実

代表取締役副社長、
CFO^{※2}、CIO^{※3}、社長補佐、
コーポレート部門^{※4}担当
東京大学博士号（環境学）

取締役在任期間：4年



田中 一郎

取締役、社長補佐、
船用推進システム事業部及び
物流システム事業部担当

取締役在任期間：1年



ウォン ライヨン

取締役^{※5}
横浜国立大学博士号（経営学）



塩見 裕一

取締役、常勤監査等委員

取締役（監査等委員）
在任期間1年



田中 浩一

取締役^{※5}、監査等委員

取締役（監査等委員）
在任期間1年



川崎 弘一

取締役^{※5}、監査等委員

取締役（監査等委員）
在任期間1年



三輪 美恵

取締役^{※5}、監査等委員

各取締役特に期待するスキル・専門分野

当社は、取締役候補者を選定・決定するに当たり、当社グループの事業及び経営管理に精通した一定数の社内取締役を確保しつつ、多様性についての時代の要請にかなうべく、他の業態において豊富な経験を有する社外取締役を招聘することにより、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保するように努めております。当社では、取締役に対して特に期待するスキル・専門的分野を以下8項目としております。

(1)企業経営、(2)国際経験、(3)財務・M&A、(4)法務・監査、(5)マーケティング、(6)技術・IT、(7)人材育成、(8)気候・環境

取締役候補者に特に期待するスキル・専門的分野を可視化したスキル・マトリックスは、下表の通りです。

氏名	企業経営	国際経験	財務・M&A	法務・監査	マーケティング	技術・IT	人材育成	気候・環境
高橋 岳之	●	●		●	●		●	
松村 竹実 (博士号取得者)	●	●	●			●	●	●
田中 一郎	●	●			●	●		●
ウォン ライヨン (博士号取得者)	●	●					●	●
塩見 裕一	●		●	●				
田中 浩一	●	●	●	●				
川崎 弘一	●	●				●	●	
三輪 美恵	●	●		●	●		●	

上記一覧は、取締役の有する全ての知見を表すものではありません

執行役員 (2024年7月1日現在)

村田 教行	CISO ^{※6} 、経営企画部長
渡邊 耕一	財務部長
林 和雄	経理部長
川崎 雅晴	人事総務部長
千本 りつ子	法務室長
藤原 雅貴	成長事業推進事業部長
赤枝 昭彦	物流システム事業部長
大塚 圭二	物流システム事業部大分工場長 兼 大分事業所長
咲本 裕介	船用推進システム事業部長
飯塚 岳史	船用推進システム事業部玉野工場長 兼 玉野事業所長
山下 輝之	調達部長

※1 CCO:コンプライアンスに関する統括責任者(Chief Compliance Officer)

※2 CFO:財務統括責任者(Chief Financial Officer)

※3 CIO:情報統括責任者(Chief Information Officer)

※4 コーポレート部門:経営企画部、経理部、財務部、人事総務部、法務室

※5 社外取締役

※6 CISO:情報セキュリティ統括責任者(Chief Information Security Officer)

役員の報酬 Compensation for Directors

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、その後任意の報酬委員会を設置したこと及び監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、順次取締役会決議により決定方針の内容を一部改定しております。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

基本方針

当社取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、常勤取締役の報酬は、固定報酬としての月例報酬及び業績連動報酬（株価連動報酬・利益連動報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、月例報酬のみを支払う。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2023年度実績）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	利益連動報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	175 (15)	126 (15)	48 -	8 (3)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	32 (14)	32 (14)	- -	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	16 (4)	16 (4)	- -	4 (2)
合 計	225	176	48	15

(注)

1. 当社は、2023年6月28日開催の第120回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上記には、2023年6月28日開催の第120回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役2名）及び監査役4名（うち社外監査役2名）を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2010年6月25日開催の第107回定時株主総会において、年額630百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は16名です。監査役の報酬限度額は、2010年6月25日開催の第107回定時株主総会において、年額90百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
5. 監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く。以下、本（注）内において「取締役」という。）の報酬限度額は、2023年6月28日開催の第120回定時株主総会において、年額320百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち社外取締役1名）です。監査等委員である取締役の報酬限度額は、2023年6月28日開催の第120回定時株主総会において、年額50百万円と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役は3名（うち社外取締役2名）です。
6. 在任中の取締役に対する株価連動報酬については、上記の報酬等の額に含めておりません。なお、株価連動報酬の対象として社外取締役は含まれておりません。
7. 取締役会は、代表取締役社長 高橋岳之に対し各取締役の月例報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の状況等を勘案しつつ各取締役の業績について評価を行うには代表取締役社長が適任であると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に報酬委員会がその妥当性について確認しております。
8. 上記のほか、退任された取締役2名に対して、在任時の株価連動報酬額3百万円を支給しております。

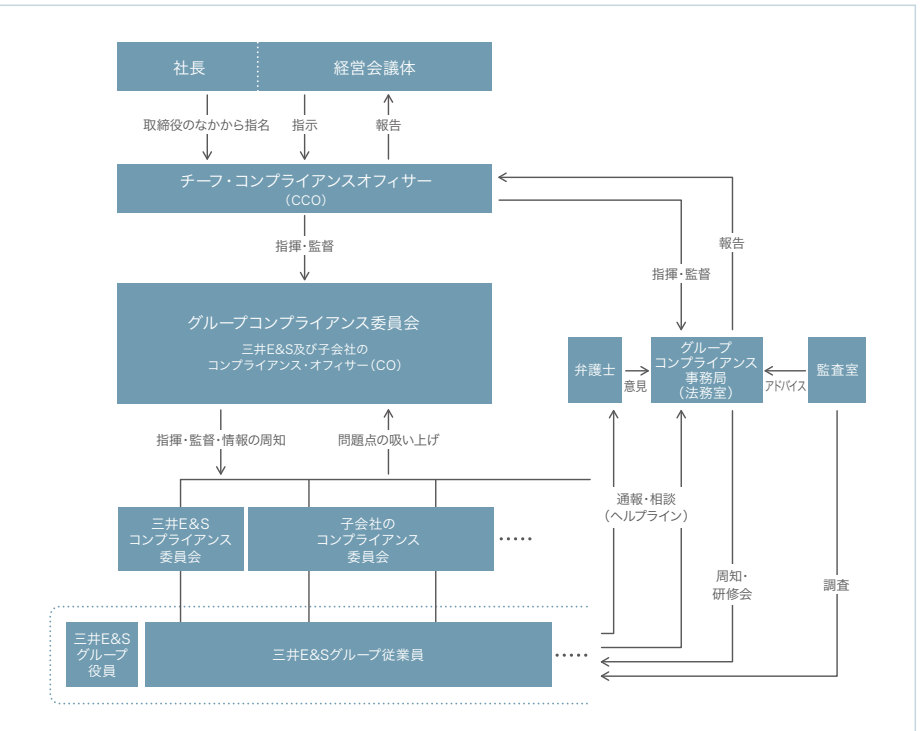
コンプライアンス Compliance

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。当社の全役員及び従業員が企業の社会的責任を常に意識し、事業活動のあらゆる場面で、コンプライアンスの視点を持つようにと定めた「企業行動規準」に則って行動することで、様々なステークホルダーの期待と要請に応えていきます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス施策の周知徹底と監督のための機関として、当社取締役のなかより選任されたチーフ・コンプライアンスオフィサーを委員長とする「グループコンプライアンス委員会」を設置しています。なお、同委員会では独占禁止法の遵守についても監視、啓発活動を推進しています。「グループコンプライアンス運営規程」に基づき2023年度は「グループコンプライアンス委員会」を2回開催し、当社及び子会社のコンプライアンス強化のため、グループ横断的な情報交換及び情報の周知を行いました。

コンプライアンス組織図



コンプライアンスの推進に向けた取り組み

- 「企業行動規準」の遵守
当社及び国内子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、一人ひとりの日常の業務遂行の参考となるガイドブックや事例集を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外子会社には「企業行動規準」の英語版を配布し、地域の状況に合わせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っています。
- ヘルプライン（内部通報制度）
法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見のため、当社及び子会社の全役職員並びにその取引先等から相談や通報を直接受ける「ヘルプライン」（内部通報制度）を設けており、公益通報者保護法に準拠した「不正通報・相談制度の運用に関する規程」に基づき、通報があった場合は適切に対応しています。
- コンプライアンス研修
新入社員の他、グループ従業員に向けたコンプライアンス研修の実施や、当社及び子会社の従業員に対するeラーニングによるコンプライアンス研修を実施する等、継続的に当社及び子会社の役職員に対する教育、啓発活動を実施しています。

コンプライアンス研修受講者数

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1,547名	2,016名	4,040名	5,357名	5,953名

新任社外取締役からのメッセージ Message from the Newly Appointed Outside Director



組織風土改革と社員の
意識改革は着実に進行。
さらに人的資本経営を
推進していきます。

取締役
ウォン ライヨン

当社グループの組織風土について

まず、透明で実効性の高い取締役会運営を評価しています。就任時には各事業部・本社機能の責任者から丁寧な解説を受け、現場視察を兼ねた事業場での取締役会では主要責任者とも建設的な対話ができました。情報開示も整備され、適切な判断と自由闊達な議論が可能です。

また、百年企業としての組織風土改革と社員の意識改革は着実に進んでいます。具体的には、①グループ全体を通じた適材適所の人財配置 ②経営陣が率先する全社スキルアップ ③経営陣と従業員のくるま座によるエンゲージメント向上 ④職住環境整備を含む従業員ウェルビーイング推進などです。女性・外国人活用や意欲向上などの人的資本強化は今後の課題であり、私も尽力して参ります。

今後の成長に向けて

昨今の経営環境の激しい変化に柔軟に対応する「三井E&S Rolling Vision 2024」の実現には、財務情報・非財務情報の関係性を分析・統合して価値創出につなぐ統合思考経営の強化が急務です。

その一環として、人材を価値創造の基盤とする人的資本経営を推進し、多様な人材の採用やウェルビーイング重視により、事業目的と個人の仕事観の適合性を高めていく必要があるでしょう。対外的には、各ステークホルダーとの関係強化も不可欠です。

また、当社グループの技術力に根差した「グリーン戦略、デジタル戦略」は脱炭素社会の実現に大いに貢献できると考えます。グローバル規模の脱炭素エコシステム構築には、サプライチェーン全体との積極的な共創が重要になるでしょう。



多様な人材の登用や
人的資本への投資を進め、
イノベーションが生まれる環境づくりを。

取締役
三輪 美恵

当社グループの組織風土について

当社グループは、真面目で着実な取り組みが浸透している社風であると思います。取締役会では必要な情報がオープンにされ、案件の背景も含めたわかりやすい説明や、質問に対する丁寧な回答、また発言しやすい雰囲気づくりがなされており、それぞれの取締役から異なる視点での意見が述べられ、活発な議論が行われております。

本社社員との交流や、玉野・大分事業場での視察や意見交換を通じて、それぞれの社員が仕事に対する自負や誇りを強く持っていると感じました。自己の所管範囲の責務を全うする責任感が強く、それが当社グループ事業の着実性につながっていると思います。

今後何が必要か

当社グループは2019年から事業構造変革の実施を行い、「2023年中期経営計画」の数値目標を前倒しで達成しました。今後さらなる成長のためには、当社の技術力や取引先からの信頼を活かして、中核事業を発展させていくとともに、新たな事業を創造していくことが重要と考えます。そのためには、女性や外国人など多様な人材の登用や人的資本への投資により、社員の意識と能力を高め、組織を超えた交流の活発化により、イノベーションが生み出しやすい環境を整えることが大切だと思います。

DXを活用した業務効率化やサステナビリティ推進により、社員のモチベーションを高め、仕事もプライベートも充実した働きやすい企業グループを目指すことが、企業価値向上につながると思います。

データセクション

50 財務・非財務ハイライト

51 11カ年 主要財務データ

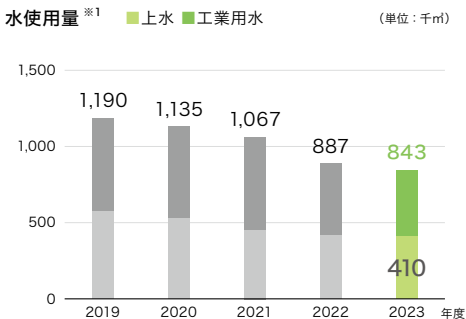
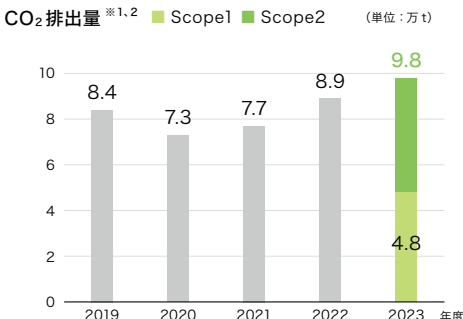
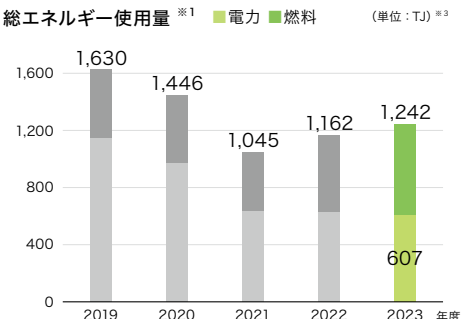
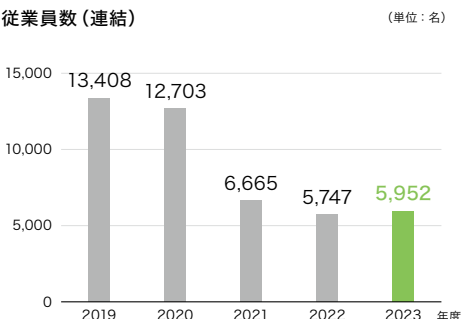
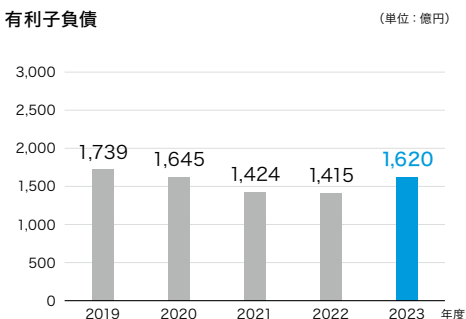
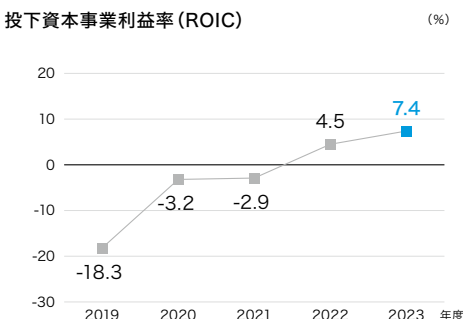
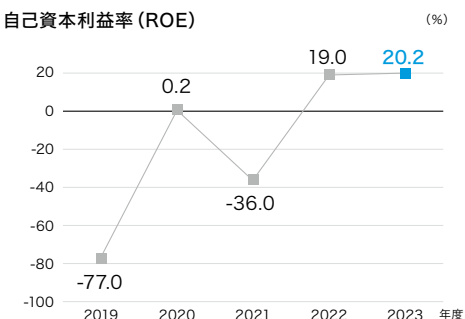
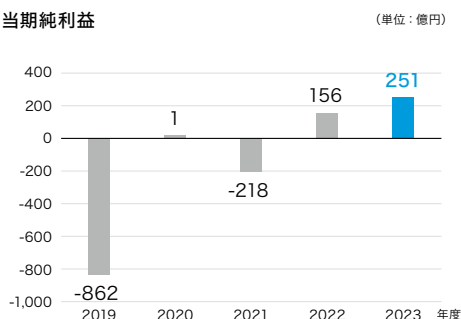
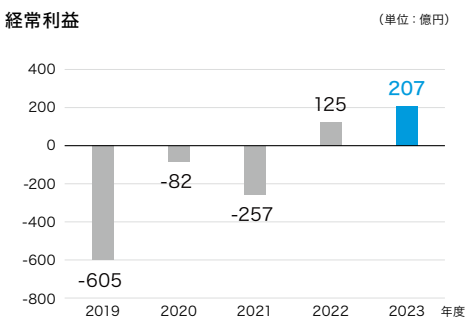
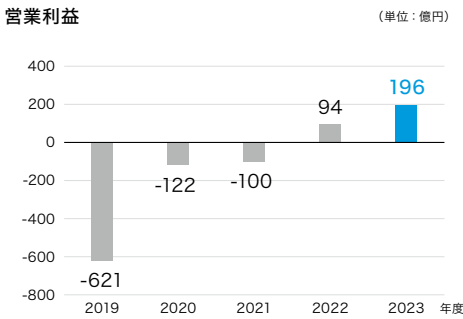
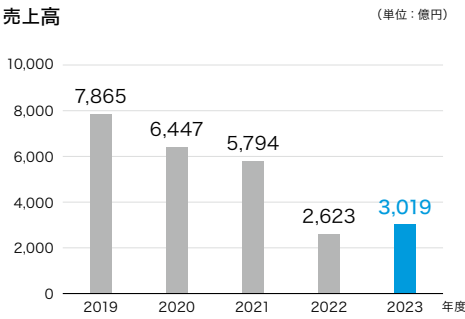
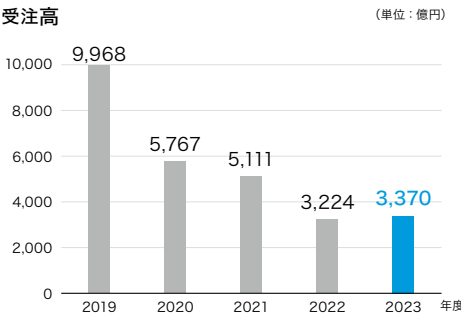
52 主要非財務データ

55 株式情報

56 会社概要

57 編集方針

財務・非財務ハイライト Financial / Non-financial Highlights



※1 総エネルギー使用量、CO₂ 排出量、水使用量は国内主要工場 (千葉・玉野・大分) の数値
※2 CO₂ 排出量算定: 環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。電力量からのCO₂ 排出量の算定には、環境省が公表した電力事業者別のCO₂ 排出係数の調整後排出係数を使用した
※3 TJ: テラジュール (=1012J)

11 力年 主要財務データ 11-Year Financial Performance

	(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経営成績												
受注高		1,107,750	959,784	609,621	516,577	1,160,662	710,127	996,848	576,668	511,089	322,351	336,987
売上高		670,067	816,520	805,413	731,464	703,216	656,504	786,477	644,686	579,363	262,301	301,875
営業利益又は営業損失(△)		19,969	13,298	11,813	8,304	△ 5,224	△ 59,703	△ 62,079	△ 12,243	△ 10,029	9,376	19,630
経常利益又は経常損失(△)		26,179	14,899	15,078	14,859	3,061	△ 50,502	△ 60,457	△ 8,223	△ 25,742	12,532	20,711
親会社株主に帰属する当期純利益※1		42,854	9,463	7,599	12,194	△ 10,137	△ 69,599	△ 86,210	134	△ 21,825	15,554	25,051
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,499	15,167	29,802	△ 7,843	△ 3,555	66,176	△ 37,213	7,478	△ 20,265	△ 15,043	△ 34,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,312	△ 32,385	△ 34,599	△ 28,753	△ 9,046	△ 130	84,125	21,115	△ 70,923	△ 2,999	△ 354
フリーキャッシュ・フロー		△ 22,813	△ 17,218	△ 4,797	△ 36,596	△ 12,602	66,045	46,912	28,593	△ 91,189	△ 18,043	△ 34,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,531	△ 4,374	48,216	19,401	△ 14,813	△ 53,340	△ 26,825	△ 6,813	806	9,515	24,110
現金及び現金同等物		111,926	94,664	135,747	115,620	86,311	97,408	116,691	135,482	50,818	43,468	33,516
財政状態												
純資産額		323,608	347,305	343,853	367,608	356,837	280,239	105,355	88,480	62,949	110,686	146,510
総資産額		932,896	1,074,563	1,094,042	1,096,735	1,029,222	999,100	840,380	759,029	409,150	439,959	467,140
有利子負債※2		187,833	188,314	239,873	265,176	255,276	204,617	173,934	164,531	142,374	141,547	162,012
1株当たり情報※3												
1株当たり当期純利益※4(円) (株式併合調整後)		518	116	94	151	△ 125	△ 861	△ 1,066	2	△ 270	177	256
1株当たり純資産額(円)(株式併合調整後)		2,666	2,929	2,905	3,098	2,959	1,974	796	794	706	1,107	1,312
1株当たり配当金(円)(株式併合調整後)		20	20	40	30	-	-	-	-	-	3	5
期末株価(円)(株式併合調整後)		2,180	2,050	1,680	1,720	1,730	1,044	521	557	366	417	1,915
財務指標												
自己資本比率(%)		23.6	22.0	21.5	22.8	23.2	16.0	7.7	8.5	14.0	24.2	30.4
自己資本利益率(ROE※5)(%)		21.6	4.1	3.2	5.0	△ 4.1	△ 34.9	△ 77.0	0.2	△ 36.0	19.0	20.2
投下資本事業利益率(ROIC※5)(%)		-	-	-	-	-	△ 12.0	△ 18.3	△ 3.2	△ 2.9	4.5	7.4
加重平均資本コスト(WACC※5)(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.0
株価純資産倍率(PBR※5)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.46
配当性向(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2

※1 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)
※2 借入金+社債
※3 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2016年度以前の各数値は、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。
※4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)(株式併合調整後)
※5 各財務指標の定義
ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本の前期末平均
ROIC=(営業利益+受取利息+受取配当金)÷(自己資本+有利負債の前期末平均)
WACC=(加重平均資本コスト)=(株主資本コスト×時価総額比率)+(負債コスト×有利子負債比率)
PBR=株価÷1株当たり純資産額

主要非財務データ Non-Financial Key Data

環境 対象範囲 国内主要工場（玉野、大分、千葉の各工場）を対象としています。なお、対象が異なる場合は、その都度明示しています。

● エネルギーの使用量とCO₂の排出量

当社における環境指標の実績推移を示します。省エネ型の溶接機やLED電灯への換装、本社地区のグリーン電力化を実施しているものの、船用ディーゼルエンジンの生産台数が前年度から減少した一方で、環境対応型エンジンは従来のエンジン（重油専燃機関）に比べ試運転時間が長くなったことでエネルギー使用量が増加したことにより、2023年度の総エネルギー使用量は前年度比約6.4%増加するとともにCO₂排出量も前年度比約9.2%の増加となっています。

● 水の使用量

用水の過去5年間の使用実績をグラフに示します。当社は上水（清水）と工業用水（中水）を使用しています。2023年度も節水に努めた結果、上水と工業用水の使用量合計は前年度から約5%減少しました。

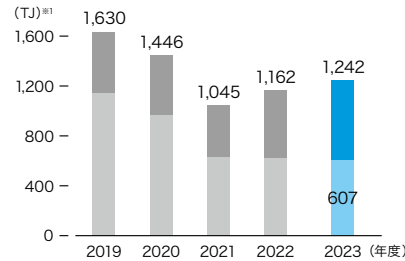
● 廃棄物の発生量とリサイクル率

産業廃棄物の不法投棄は大きな社会問題になっており、当社も排出者責任を全うすべくあらゆる努力を行っており、厳格なマニフェスト管理により、処理業者への定期的な立入検査を実施しています。さらに大切なのは、廃棄物量そのものを削減することで、当社は徹底した分別回収とリサイクルに取り組んでいます。当社の廃棄物発生量とリサイクル率について、過去5年間の実績及び2023年度の廃棄物の内訳を右のグラフに示します。廃棄物発生抑制に努めた結果、廃棄物発生量は前年度に比べ約1%減少しました。一方、金属くず、木くずや鋳さい等のリサイクルが進んだため、リサイクル率は約0.4%増加し、81.8%となりました。今後とも発生抑制とリサイクル率の向上に努めていきます。さらに、厳格な管理による廃棄物の適正処理を継続していきます。

● 環境会計

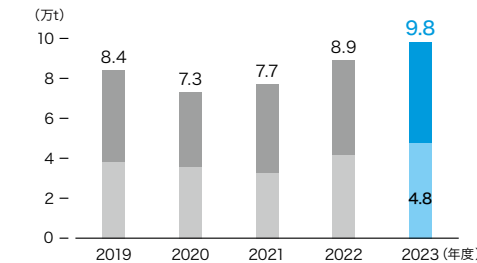
環境保全のために投入した投資額と費用額の合計は1,260.2百万円でした。環境保全コストの分類は「環境会計ガイドライン2005年版」の「事業活動に応じた分類」に基づいています。

総エネルギー使用量 電力 燃料



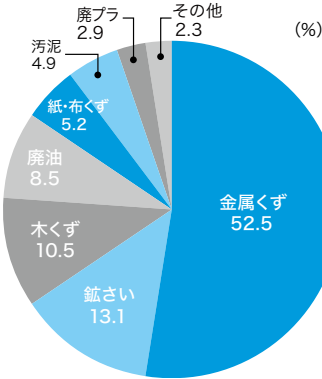
※1 TJ：テラジュール（=1012J）

CO₂排出量^{※2} 機械事業におけるScope1及び2^{※3} Scope1 Scope2

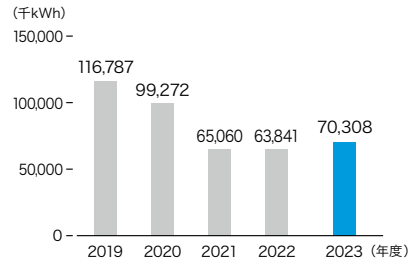


※2 CO₂排出量算定：環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。電力量からのCO₂排出量の算定には、環境省が公表した電力事業者別のCO₂排出係数の調整後排出係数を使用した。
※3 当社及び機械事業に関連する国内主要グループ会社各事業所の排出量集計値 Scope1：燃料の燃焼等による直接排出 Scope2：電気の使用等による間接排出

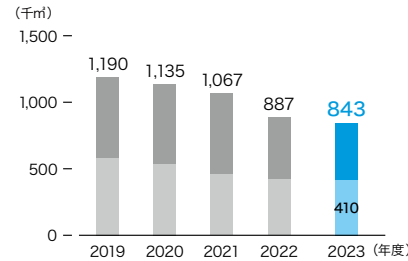
廃棄物発生量内訳（2023年度）



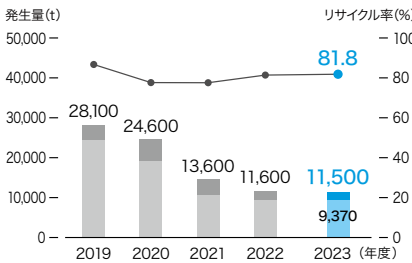
電力購入量



水使用量 上水 工業用水



廃棄物発生量及びリサイクル率 リサイクル量 処分量



環境保全コスト（=投資額と費用額の合計：1,260.2百万円）（単位：百万円）

環境保全コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み、効果等
1. 事業エリア内コスト			
①公害防止コスト	-	174.6	排ガス対策、排水対策、土壌汚染対策、騒音対策等公害防止
②地球環境保全コスト	3.0	303.1	省エネルギー型機器への代替
③資源循環コスト	-	-14.8	廃棄物対策、リサイクル
2. 上・下流コスト	-	0.0	グリーン購入
3. 管理活動コスト	-	65.3	環境マネジメントシステム運用、事業所緑化、統合報告書、環境教育
4. 研究開発コスト	367.9	359.3	各種環境配慮製品の開発
5. 社会活動コスト	-	1.8	道路清掃、環境保全協議会、緑化寄付、見学会開催等
6. 環境損傷対応コスト	0.0	-	
合計	370.9	889.3	

主要非財務データ Non-Financial Key Data

人的資本

対象範囲 三井E&Sホールディングス、三井E&S造船、三井E&Sマシナリー、三井E&Sエンジニアリング、三井E&Sビジネスサービスの5社を対象としています。
なお、対象が異なる場合は、その都度明示しています。

全従業員に占める男女比率・平均勤続年数

対象範囲：2023年度以降は3社統合後の数値(各年4月1日現在の数値)

	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
従業員数	名	3,591	3,044	2,346	2,188	2,292
男性	名	3,315	2,848	2,178	2,042	2,123
男性比率	%	92.3	93.6	92.8	93.3	92.6
男性平均勤続年数	年	14.3	14.2	14.5	13.5	15.3
女性	名	276	196	168	146	169
女性比率	%	7.7	6.4	7.2	6.7	7.4
女性平均勤続年数	年	11.9	12.3	12.8	10.8	12.4

年齢別男女比率

対象範囲：2023年度以降は3社統合後の数値(各年4月1日現在の数値)

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
30歳未満		名	1,035	853	598	563	549
	男性	名	963 (93.0%)	790 (92.6%)	547 (91.5%)	513 (91.1%)	495 (90.2%)
	女性	名	72 (7.0%)	63 (7.4%)	51 (8.5%)	50 (8.9%)	54 (9.8%)
30-39歳		名	1,182	1,036	774	724	727
	男性	名	1,131 (95.7%)	996 (96.1%)	742 (95.9%)	700 (96.7%)	702 (96.6%)
	女性	名	51 (4.3%)	40 (3.9%)	32 (4.1%)	24 (3.3%)	25 (3.4%)
40-49歳		名	850	727	572	505	476
	男性	名	777 (91.4%)	674 (92.7%)	525 (91.8%)	469 (92.9%)	439 (92.2%)
	女性	名	73 (8.6%)	53 (7.3%)	47 (8.2%)	36 (7.1%)	37 (7.8%)
50-59歳		名	524	428	402	396	430
	男性	名	444 (84.7%)	388 (90.7%)	364 (90.5%)	360 (90.9%)	395 (91.9%)
	女性	名	80 (15.3%)	40 (9.3%)	38 (9.5%)	36 (9.1%)	35 (8.1%)
60-65歳		名	-	-	-	-	110
	男性	名	-	-	-	-	92 (83.6%)
	女性	名	-	-	-	-	18 (16.4%)

新卒採用者数

対象範囲：三井E&Sマシナリー、三井E&Sビジネスサービスの2社(2023年度以降は3社統合後の数値)

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新卒採用者数		名	116	69	48	60	58
	内女性採用者数	名	13 (11.2%)	6 (8.7%)	3 (6.3%)	7 (11.7%)	9 (15.5%)
事務・技術職採用者数(※1)		名	70	42	33	41	37
	内女性採用者数	名	12 (17.1%)	5 (11.9%)	1 (3.0%)	7 (17.1%)	9 (24.3%)
	内外国人採用者数	名	17 (24.3%)	7 (16.7%)	7 (21.2%)	2 (4.9%)	1 (2.7%)
技能職採用者数		名	46	27	15	19	21
	内女性採用者数	名	1	1	0	0	0

※1 事務・技術職採用者数

対象範囲：三井E&Sマシナリー、三井E&Sビジネスサービスの2社(2023年度以降は3社統合後の数値)

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事務職採用者数		名	20	9	2	9	7
	内女性採用者数	名	9 (45.0%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	5 (71.4%)
技術職採用者数		名	50	33	31	32	30
	内女性採用者数	名	3 (6.0%)	1 (3.0%)	1 (3.2%)	3 (9.4%)	4 (13.3%)

主要非財務データ Non-Financial Key Data

キャリア採用（中途採用者）者数

	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
男性	名	69	38	20	38	61
女性	名	16	9	4	4	6
合計	名	85	47	24	42	67

障がい者雇用者数・雇用率

	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
法定雇用障がい者の 算定基礎となる労働者数	名	3,912.5	3,297.5	2,519	2,319	2,321
雇用人数	名	84	75	51	41	55
雇用率	%	2.15	2.27	2.02	1.77	2.37

※ 各年6月1日現在の数値

月平均時間外労働時間

	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
月平均時間外労働時間	時間	26.7	21.6	21.0	22.1	28.0

※ 管理職は除く

年次休暇平均取得日数

	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
年次休暇平均取得日数	日	17.9	19.2	18.2	20.0	19.4

※ 管理職は除く

休業災害度数率

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
三井 E&S グループ	0.24	0.3	0.15	0.28	0.08
製造業 ※1	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
日本造船工業会 ※2	1.00	1.13	0.80	0.75	1.06

※1 「安全衛生情報センター」労働災害統計より ※2 日本造船工業会統計データより

育児休業取得者数

	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
男性	名	3	5	14	25	74
女性	名	22	8	19	4	8
男性取得率	%	-	-	-	-	94.8

介護・ボランティア休暇取得者数

	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
男性	名	2	2	3	3	0
女性	名	1	2	1	0	0

各種研修の延べ受講者数・受講時間数

		単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
新入社員研修	受講者数	名	155	225	141	101	119
	受講時間	時間	6,768	9,544	3,736	2,832	3636
3 年目研修	受講者数	名	74	53	41	49	27
	受講時間	時間	1,776	1,272	656	784	648
課長補佐昇格者研修	受講者数	名	開催なし	開催なし	103	62	46
	受講時間	時間			1,648	1,240	1,104
管理職候補者研修	受講者数	名	77	52	53	45	46
	受講時間	時間	3,696	1,664	1,696	1,440	1,656
選抜研修	受講者数	名	16	-	10	-	-
	受講時間	時間	1,792	-	1,040	-	-

技術研修

		単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
講義式技術研修	受講者数	名	297	151	234	127	129
	講座数	講座	17	12	17	14	16
e ラーニング （技術・技能コース）	受講者数	名	138	177	135	85	96

労働者の男女の賃金の差異

対象範囲：三井E&Sホールディングス、三井E&Sマシナリー、三井E&Sビジネスサービスの3社（2023年度は3社統合後の数値）

		単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
全労働者		%	-	-	-	82.7	79.8
	正規雇用労働者	%	-	-	-	82.9	82.3
	非正規雇用労働者	%	-	-	-	61.0	65.9

※1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

※2. 「労働者の男女の賃金の差異」については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。

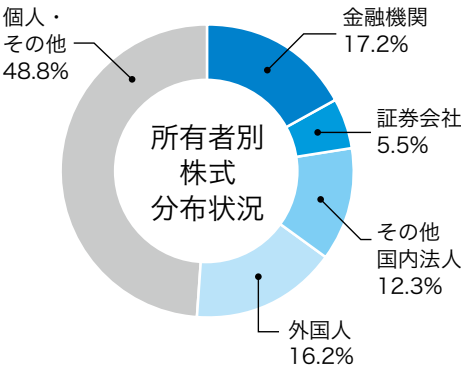
なお、賃金差異の主要因は、等級別人数構成の差によるものであり、賃金の基準は性別に関係なく同一であります。

株式情報 Stock and Bonds

(2024年9月30日時点)

所有者別株式分布状況

	株主数	持株数	持株比率
金融機関	41 名	17,701,999 株	17.2%
証券会社	65 名	5,628,658 株	5.5%
その他国内法人	532 名	12,725,782 株	12.3%
外国人	773 名	16,685,118 株	16.2%
個人・その他	80,569 名	50,357,160 株	48.8%



大株主（上位10名）

1) 普通株式

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,754	8.67
今治造船株式会社	3,864	3.83
株式会社SBI証券	2,562	2.54
三井物産株式会社	2,550	2.52
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	2,460	2.43
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）	2,331	2.31
セントラル短資株式会社	1,681	1.66
大樹生命保険株式会社	1,600	1.58
岩崎 泰次	1,450	1.43
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,422	1.40

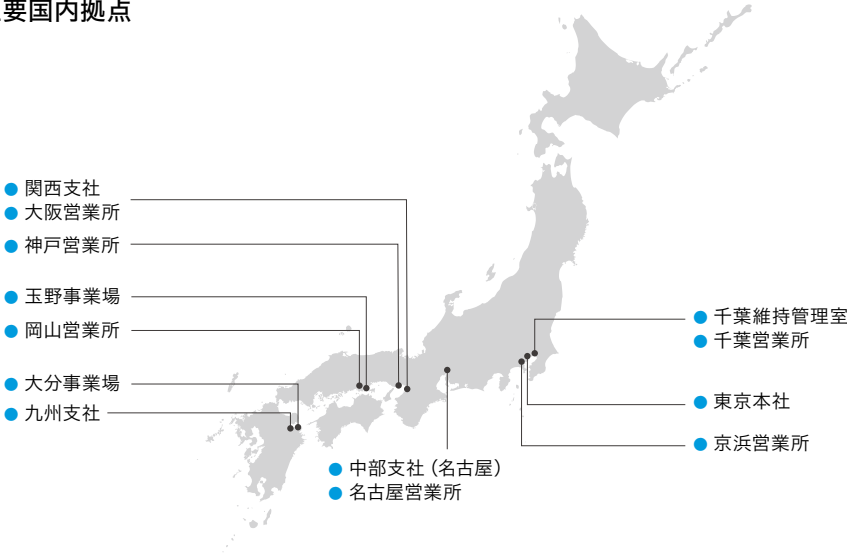
1. 当社は、2,211,923 株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式 400 株を含んでおります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。3. 株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）の保有する当社株式は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。

会社概要 Company Profile

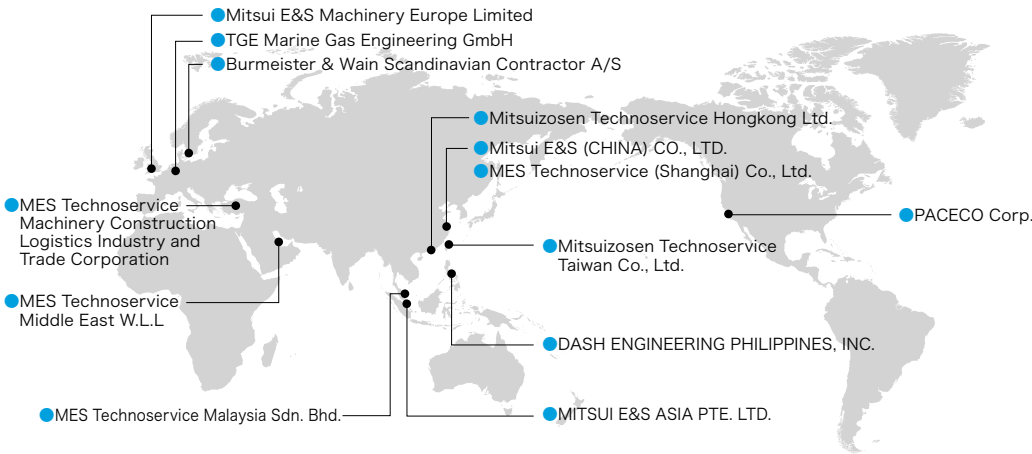
(2024年9月30日時点)

社名	株式会社三井E&S	発行可能株式総数	150,000,000 株
本社所在地	東京都中央区築地5丁目6番4号	発行済株式総数	103,098,717 株
創立	1917年（大正6年）11月14日	株主数	81,980 名
設立	1937年（昭和12年）7月31日		
資本金	8,846百万円		
従業員数	5,952 名（連結）（2024年3月31日時点）		

主要国内拠点



主要海外拠点



主要グループ会社

国内

株式会社三井E&S パワーシステムズ	株式会社アヅママシナリー
株式会社三井E&S テクニカルリサーチ	三造加工株式会社
株式会社加地テック	三井造船特機エンジニアリング株式会社
三井ミーハナイト・メタル株式会社	三井E&Sシステム技研株式会社
株式会社三井E&S DU	株式会社三井E&S エンジニアリング

海外

MES Technoservice Middle East W.L.L.	Mitsui E&S Machinery Europe Limited
MES Technoservice Machinery Construction Logistics Industry and Trade Corporation	PACECO Corp.
Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.	MES Technoservice Malaysia Sdn. Bhd.
Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.	DASH ENGINEERING PHILIPPINES, INC.
Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.	Mitsui E&S (China) Co., Ltd.
Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.	TGE Marine Gas Engineering GmbH
Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

編集方針 Editorial Policy

当社グループの長期にわたる持続的な企業価値向上への取り組みをご理解いただくため、2019年度より「三井E&Sグループ統合レポート」を作成しています。「三井E&Sグループ統合レポート」は企業価値に大きな影響を及ぼす情報を中心に掲載しており、幅広いIR情報やESG関連情報等については、当社ホームページにおいて開示しています。ステークホルダーの皆様当社グループの取り組みをご理解いただけるようタイムリーな情報発信に努めていますので、当レポートと併せてご参照ください。



当社グループは、地球規模の課題解決に向けて国連が掲げた国際目標、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) に賛同しています。

情報開示の体系



報告対象範囲	株式会社三井E&S及び主要なグループ会社（掲載するデータについて集計範囲が異なる場合は都度明示しています）
報告対象期間	2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）（一部2024年度の情報も含む）
報告頻度	原則年1回発行
発行日	2025年1月
参照ガイドライン	○GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」 ○国際会計基準 (IFRS) 財団「国際統合報告フレームワーク」 ○経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
お問い合わせ先	株式会社三井E&S 経営企画部 内部統制室 広報グループ お問い合わせフォーム https://www.mes.co.jp/contact.html
免責事項	本レポートには、発行時点における計画や見通し、経営計画に基づいた将来の事業活動に関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での情報に基づいており、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生によって、事業活動の内容が変化する可能性があることをご承知おきください。



MITSUMI E&S

Engineering & Services for Evolution & Sustainability